

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第89期)	至	平成22年3月31日

株式会社 **アーレスティ**

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	29
(1) 株主総会決議による取得の状況	29
(2) 取締役会決議による取得の状況	29
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	29
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	34
(2) 監査報酬の内容等	40
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	112
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第89期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03（5332）6001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古屋 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03（5332）6001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古屋 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	101,609	122,761	129,362	104,843	75,777
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	5,699	7,934	6,185	△4,265	564
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,796	7,528	3,363	△6,772	△59
純資産額 (百万円)	33,900	44,596	45,299	34,175	35,249
総資産額 (百万円)	81,111	103,974	101,894	86,560	87,977
1株当たり純資産額 (円)	1,644.96	2,049.46	2,081.01	1,583.83	1,633.33
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	202.75	351.15	154.66	△313.83	△2.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	351.11	154.56	—	—
自己資本比率 (%)	41.79	42.86	44.41	39.41	39.99
自己資本利益率 (%)	13.65	19.19	7.49	—	—
株価収益率 (倍)	14.90	9.08	8.63	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,174	10,497	13,004	9,404	9,112
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△14,178	△8,878	△15,655	△15,476	△10,341
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,131	△1,600	2,565	9,841	△232
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	2,754	4,185	3,877	7,274	5,267
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,622 (230)	3,248 (486)	3,628 (294)	3,937 (259)	4,473 (184)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	87,355	101,870	109,175	86,572	60,853
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,635	4,988	4,093	△1,041	△847
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,984	6,529	3,026	△3,250	△1,267
資本金 (百万円)	5,117	5,117	5,117	5,117	5,117
発行済株式総数 (千株)	20,660	21,778	21,778	21,778	21,778
純資産額 (百万円)	23,603	33,041	34,474	29,571	29,087
総資産額 (百万円)	63,057	80,660	82,777	72,815	70,934

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,142.63	1,518.06	1,583.15	1,370.11	1,347.27
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	18.00 (-)	23.00 (9.00)	23.00 (9.00)	11.00 (11.00)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	105.24	304.19	139.16	△150.63	△58.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	304.15	139.07	-	-
自己資本比率 (%)	37.43	40.93	41.59	40.53	40.91
自己資本利益率 (%)	10.64	23.07	8.97	-	-
株価収益率 (倍)	28.70	10.49	9.59	-	-
配当性向 (%)	17.10	7.56	16.53	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	950 (121)	978 (123)	1,042 (145)	1,041 (122)	995 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第88期および第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. △印はマイナスを示しております。

2 【沿革】

昭和18年11月	扶桑軽合金(株)を設立、本社を東京都板橋区に、工場を東京都板橋区で操業開始、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鋳物を製造
昭和35年7月	浜松工場を静岡県浜松市に新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第二部ならびに大阪証券取引所第二部に上場
昭和39年1月	埼玉工場を埼玉県戸田市に新設
昭和41年3月	大阪営業所を大阪府尼崎市（現・吹田市）に開設
昭和45年5月	アルミ工場を埼玉工場敷地内に新設
昭和46年3月	栃木フソー(株)を栃木県壬生町に設立（昭和63年10月(株)アーレスティ栃木に商号変更。現・連結子会社）
昭和49年10月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転
昭和50年2月	福岡営業所を福岡県福岡市に開設
昭和51年9月	熊本フソー(株)を熊本県松橋町に設立（昭和63年10月(株)アーレスティ熊本に商号変更。現・連結子会社）
昭和59年7月	名古屋営業所を愛知県名古屋市（現・安城市）に開設
昭和59年7月	埼玉工場を売却し、ダイカスト工場として東松山工場を埼玉県比企郡に、アルミ工場として熊谷工場を埼玉県熊谷市にそれぞれ新設
昭和63年6月	アーレスティウイールミントンCORP. を米国オハイオ州に設立（現・連結子会社）
昭和63年10月	商号を(株)アーレスティに変更
平成5年8月	厚木営業所を神奈川県厚木市に開設
平成6年8月	栃木営業所を栃木県壬生町に開設
平成8年7月	本社を東京都板橋区坂下に移転
平成12年4月	(株)アーレスティ研究所を吸収合併
平成14年7月	タイアーレスティエンジニアリングCO., LTD. をタイのバンコク市に設立（非連結子会社）
平成15年8月	広州阿雷斯提汽车配件有限公司を中国広東省広州市に設立（現・連結子会社）
平成15年10月	京都ダイカスト工業(株)と合併
平成15年12月	(株)大阪証券取引所第二部上場廃止
平成16年3月	関連会社のパスカル販売(株)（平成17年7月(株)アーレスティテクノサービスに商号変更）を連結子会社化
平成16年9月	持分法適用会社の(株)日本精密金型製作所（平成17年7月(株)アーレスティダイモールド浜松に商号変更）、(株)ダイテック（平成20年1月(株)アーレスティダイモールド栃木に商号変更。(株)アーレスティダイモールド熊本を分社化）、タイアーレスティダイCO., LTD. 、関連会社の(株)シー・エス・フソーを連結子会社化
平成17年2月	株式交換により(株)日本精密金型製作所を完全子会社化
平成17年3月	阿雷斯提精密模具（広州）有限公司を中国広東省広州市に設立（非連結子会社）
平成17年4月	菅原精密工業(株)はパスカル工業(株)と合併し、(株)アーレスティ山形に商号変更（現・連結子会社）
平成17年6月	本社を東京都中野区中央に移転
平成17年10月	エスケイ化成(株)、ケイディーシーサービス(株)を吸収合併
平成18年6月	熊本営業所を熊本県宇城市に開設
平成18年6月	アーレスティメヒカーナS. A. de C. V. をメキシコのサカテカス州に設立（現・連結子会社）
平成18年7月	株式交換により東海精工(株)（平成21年4月(株)アーレスティプリテックに商号変更）を完全子会社化（平成20年1月(株)浜松メカテックを吸収合併。現・連結子会社）
平成18年9月	テクニカルセンターを愛知県豊橋市に開設
平成19年1月	アーレスティインディアプライベートリミテッドをインドのハリアナ州に設立（現・連結子会社）
平成20年1月	(株)アーレスティテクノサービス、(株)シー・エス・フソーおよび天竜金属工業(株)は、(株)アーレスティテクノサービスを存続会社として合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社16社により構成されており、ダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および各事業における当社と関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3事業は『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項』に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ダイカスト事業

主要な製品は、自動車・二輪自動車向けを主とするダイカスト製品、金型鋳物製品、ダイカスト用金型等であります。

ダイカストは、製品をお客様に提供するまで、製品設計（湯流れ、強度等の解析含む）、金型製作、試作、量産（ダイカスト鋳造、機械加工等）という流れとなります。当社グループ会社のほとんどがダイカスト事業に関連しており、一連のダイカスト製品の量産に至る過程、量産工程の一部を担うか、または、その過程において使用する設備装置の提供等を行っております。

① ダイカスト製品

国内では当社がダイカスト製品を製造・販売するほか、子会社の㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、㈱アーレスティ山形が製造しており、海外では、米国子会社のアーレスティウイルミントンCORP.、中国子会社の広州阿雷斯提汽车配件有限公司、メキシコ子会社のアーレスティメヒカーナS. A. de C. V. およびインド子会社のアーレスティインディアプライベートリミテッドが製造・販売しております。

ダイカスト製品の機械加工および部品組付けについては、上記のほか子会社の㈱アーレスティプリテックに委託しております。

② 金型鋳物製品

当社の豊橋工場が金型鋳物製品を製造し、販売をしております。

③ ダイカスト用金型

当社が金型設計、販売を行うほか、国内では子会社の㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本が金型を製造しており、海外では、タイアーレスティエンジニアリングCO., LTD. が当社の金型設計の一部を行い、タイアーレスティダイCO., LTD.、阿雷斯提精密模具（広州）有限公司が金型を製造・販売しております。

④ ダイカスト周辺機器

㈱アーレスティテクノサービスが金型冷却部品等を製造し、販売しております。

(2) アルミニウム事業

主要な製品は、ダイカスト用二次合金地金、鋳物用二次合金地金等であります。

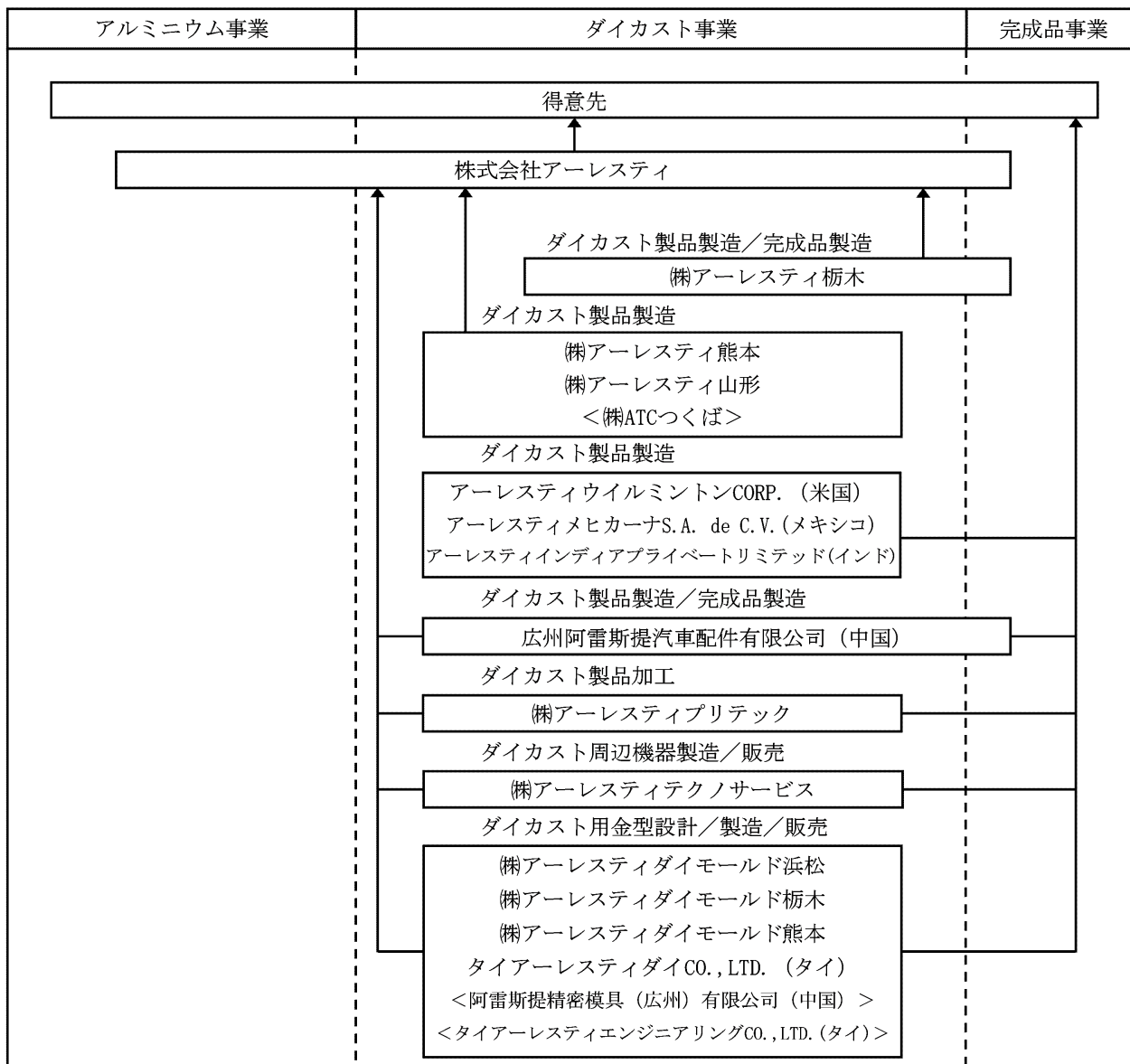
当社が製造・販売しております。

(3) 完成品事業

主要な製品は、フリーアクセスフロア（建築用二重床）等であります。

当社が施工・販売するほか、㈱アーレスティ栃木および広州阿雷斯提汽车配件有限公司がフロアパネル等を製造しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社、< >書きの会社は持分法非適用非連結子会社であります。
2. () 書きのない会社は国内会社であります。
3. 図中の → は主要な製品、役務の流れを示しています。
4. 東海精工(株)は平成21年4月1日をもって(株)アーレスティプリテックに商号変更しております。(株)ATCつくばは、平成22年5月19日をもって清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーレスティ栃木 (注) 1	栃木県下都 賀郡壬生町	300	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティ熊本	熊本県宇城 市	150	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティ山形 (注) 1	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
アーレスティウイル ミントンCORP. (注) 1	米国 オハイオ州	千米ドル 33,600	アルミダイカ スト製造業	100	—————
㈱アーレスティテクノサ ービス	東京都中野 区	15	機械器具製造 業	100	ダイカスト周辺部品を当社へ売 上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド浜松 (注) 1	静岡県浜松 市西区	266	精密金型製造 業	100	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。
㈱アーレスティダイモー ルド栃木 (注) 2	栃木県下都 賀郡壬生町	93	精密金型製造 業	100 (52)	役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド熊本 (注) 2	熊本県宇城 市	50	精密金型製造 業	100 (52)	役員の兼任あり。
タイアーレスティ ダイCO., LTD. (注) 2	タイ アユタヤ	千タイパーツ 100,000	精密金型製造 業	100 (43)	—————
広州阿雷斯提汽车配件有 限公司 (注) 1	中華人民共 和国広東省	千中国元 415,866	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。
㈱アーレスティブリテッ ク (注) 1	静岡県浜松 市中心区	100	軽金属加工業	100	ダイカスト製品加工代を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V. (注) 1	メキシコ合 衆国サカテ カス州	千ペソ 1,035,972	アルミダイカ スト製造業	100	—————
アーレスティインディア プライベートリミテッド (注) 1	インド ハリアナ州	千ルピー 860,000	アルミダイカ スト製造業	100	—————

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ダイカスト事業	4,177 (175)
アルミニウム事業	52 (5)
完成品事業	32
全社 (共通)	212 (4)
合計	4,473 (184)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。
3. 従業員数が当連結会計年度において536名増加しておりますが、主として、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V. および広州阿雷斯提汽车配件有限公司におけるダイカスト事業の拡大に伴う人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
995 (54)	37才 2ヶ月	12年 2ヶ月	4,750,244

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アーレスティ労働組合連合会、アーレスティ栃木労働組合等が組織されております。平成22年3月31日現在における組合員数は2,857名で、上部団体のJAM、全日産・一般業種労働組合連合会等に属しております。

なお、労使関係について記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展、海外経済の回復を背景とした輸出や鉱工業生産の増加に支えられ、回復基調を示しました。個人消費は厳しい雇用・所得環境が続く中、定額給付金、エコカー減税等の政策効果から底堅い動きが続きました。雇用に関しては依然として厳しい状況が続いたものの、年度末にかけて改善の傾向が見られました。

企業収益は、国内において年度前半は大幅な落ち込みを示しましたが、年度後半には、輸出の回復や原材料費、人件費等のコスト削減効果から回復基調を示しました。設備投資は、年度前半は企業収益の落ち込みを背景とした減少傾向にありましたが、企業収益の回復を受けた年度後半には、下げ止まりの動きとなりました。

海外においては、米国では景気の後退が続いていましたが、米国政府の政策効果により第2四半期以降プラス成長へと転じました。アジア地域においては、中国における景気刺激策の効果もあり、内需を中心に拡大基調を示し、また、インドも同様に景気刺激策の効果により、景気は内需を中心に回復を示しました。

このような環境の中で、当社の受注も国内外自動車メーカーの減産の影響を受け昨年度に続き売上高は大幅な減収となりました。損益については、受注減少に応じた生産体制への移行と経費削減を引き続き進めたこともあり、昨年度と比べ大幅に改善しました。

当連結会計年度の業績は、売上高75,777百万円（前年同期比27.7%減）、営業利益526百万円（前年同期は営業損失2,665百万円）、経常利益564百万円（前年同期は経常損失4,265百万円）、当期純損失59百万円（前年同期は当期純損失6,772百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業においては、各国政府の自動車購入支援策等の影響により、主要顧客である自動車メーカーの販売減少に歯止めがかかり、ダイカスト需要は緩やかに回復しつつあります。新興国市場では、内需を中心とした旺盛な需要により自動車生産台数が増加しており、これを受けて当社における受注も増加しました。一方、日本を含む先進国市場では、受注は回復傾向にあるものの、依然として低水準で推移したことにより、売上高は71,638百万円（前年同期比25.6%減）となりました。収益面においては、原価低減活動、設備投資の抑制、また受注に見合った人員体制の見直し等の効果もあり、営業利益は608百万円（前年同期は営業損失2,825百万円）となりました。

アルミニウム事業においては、景気低迷によるアルミ地金の需要減と地金市況急落の影響等により、売上高は2,687百万円（前年同期比51.0%減）となりました。また、収益面においては、在庫削減や生産体制の見直しを図りましたが、年初での損失額を挽回することが出来ず、営業損失は49百万円（前年同期は営業損失88百万円）となりました。

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業の設備投資の中止または延期の影響を大きく受けたことにより売上高は1,451百万円（前年同期比52.9%減）となりました。収益面においては、経費の圧縮による販売費の削減に努めましたが、売上高減少の影響が大きく、営業損失は30百万円（前年同期は営業利益221百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内では、エコカー減税・補助金の政策効果等により、主要顧客である自動車メーカーの国内生産は回復基調をたどり、当社における受注も回復しつつあるものの、金融危機以前の水準までの回復には至らず、売上高は59,577百万円（前年同期比31.8%減）となりました。収益面においては、労務費の削減、収益改善活動、設備投資の抑制などを行いました。営業損失は18百万円（前年同期は営業損失1,607百万円）となりました。

② 北米

北米では、自動車販売が緩やかながら回復傾向にあり、主要顧客からの受注も回復しつつあるほか、メキシコでの新規顧客への部品供給開始による受注増が加わったものの、金融危機以前の水準までの回復には至らなかったほか、為替レートの円高影響も相まって、売上高は10,763百万円（前年同期比19.3%減）となりました。収益面においては、固定費削減、原価低減活動、経費削減等を推し進めた結果、営業利益は458百万円（前年同期は営業損失701百万円）となりました。

③ その他の地域

中国では、政府の購入支援策等により自動車販売台数が増加したことで、主要顧客である自動車メーカーからの受注が好調に推移し、インドでも同様に受注が増加したことにより、その他の地域の売上高は5,435百万円（前年同期比30.2%増）となりました。収益面においては、主に増収効果により、営業利益は186百万円（前年同期は営業損失135百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,007百万円減少し、当連結会計年度末には5,267百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して291百万円減少して、9,112百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失82百万円、減価償却費9,693百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して5,135百万円減少して、10,341百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,715百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して10,074百万円増加して、232百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の減少186百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は5,267百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト事業 (百万円)	62,828	71.8
アルミニウム事業 (百万円)	3,905	55.0
完成品事業 (百万円)	146	21.5
合計 (百万円)	66,881	70.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷 (売上計上) する形態であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト事業 (百万円)	71,638	74.4
アルミニウム事業 (百万円)	2,687	49.0
完成品事業 (百万円)	1,451	47.1
合計 (百万円)	75,777	72.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
富士重工業株式会社	10,535	10.0	10,780	14.2
本田技研工業株式会社	16,790	16.0	9,972	13.2
スズキ株式会社	11,830	11.3	6,836	9.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

当社の主要事業であるダイカスト事業においては、中長期的には新興国を中心とした自動車需要の増加、先進国における需要回復、軽量化によるアルミダイカスト採用増によりグローバルでのダイカスト需要は拡大していくものと見込まれます。一方、国内においては、少子高齢化などに伴う国内自動車販売の減少、為替リスク回避などに伴う海外自動車生産の増加などにより、国内ダイカスト需要は横ばいまたは縮小するものと予想されます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、国内での大幅な需要増は期待できないものの、海外における需要増が見込まれます。

このような環境下において、当社グループの長期的な経営の方向性を示した「10年ビジョン」をベースとしつつ、グローバル需要拡大に対応すべく中国・メキシコを中心とした海外ダイカスト事業の拡大、国内需要の縮小を見据えた効率的な生産体制の確立を進めると共に、更なる飛躍に向けて品質を中心とした基盤強化の方針を「1012 3ヵ年アーレスティ方針」として掲げ、経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に活動し計画達成を目指して全力で取り組んでまいります。

① グローバル飛躍のための品質基盤強化

「顧客ニーズの先を行く企業」として、お客様の信頼と期待に応える品質の製品を提供するため、設計から出荷までの各工程において、不良を作らない・流さないための管理技術・固有技術を高める施策を展開し、品質システムの向上、顧客満足度の向上を目指し、すべてのプロセスで品質を自己完結とする基盤強化を進めてまいります。

② プロが育つ環境づくりと自律的成長

グローバルでの競争激化が予想される厳しい環境下において、社員一人ひとりがプロとしてアーレスティウェイを実践し企業成長を支える人材に成長できる環境づくりと品質教育を始めとした能力クラス別専門教育などの施策を進めてまいります。

③ グローバル業務標準の整備

効率の良い組織と機能の実現のため、グローバル標準の整備等の施策を進めてまいります。

④ リスクマネジメント

事業継続マネジメントの構築と事業継続計画の策定・推進を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入はダイカスト事業の依存度が高く、ダイカスト事業の営業収入の8割以上を自動車関連で占めております。自動車の生産台数および販売台数は、国内外の経済情勢の影響を受けることが予想されます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車業界の販売車種別の売れ行きは、消費者のニーズ、個人消費の低迷にも影響を受け、当社グループが納入している部品の適用車種の販売台数により営業収入に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、アジアの生産と販売が含まれております。連結財務諸表においては、各地域における収益および費用は期中平均レートを、資産および負債は期末レートをを用いて円貨に換算しております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

(3) 為替変動および金利リスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社は、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ契約を締結しています。あらゆるヘッジ契約と同様に、通貨スワップ契約および通貨オプション契約、そして金利スワップ契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社が締結してきた、またこれからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、このような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社は、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクの影響

当社グループの生産および販売については、北米、中国等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ、労働災害等の予期せぬ事象により、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質について

ダイカスト製品については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で使用されております。そのため、当社グループは厳密な品質管理のもと、個々の取引先の製品規格に従い検査を行った上で、納品しております。しかし、万一賠償問題につながるクレームおよびリコールが発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的な賠償額をカバーできる保証はありません。その結果、損害賠償等の経済的負担および信用失墜により、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料市況の影響

当社のダイカスト事業における原材料（アルミニウム二次合金地金）およびアルミニウム事業における原料（アルミニウム合金屑等）の価格は、他の非鉄金属価格の動向、アルミニウム一次地金価格の動向、特にLME（ロンドン金属取引所）等の海外市況の動向の影響を受けます。

ダイカスト事業では顧客との間で製品価格に転嫁できる契約形態（顧客によって契約内容は異なるものの一般的には3ヶ月ごとに市況の変動に合わせて原材料の契約価格を改定しております。）となっており、売上高は原材料市況の影響を受けますが、長期的には利益への影響はほとんどありません。しかしながら、短期的には原材料価格の変動が収益に影響を及ぼす可能性があります。

アルミニウム事業では、市況により販売価格および原料価格が変動しますが、一般的には販売価格と原料価格は連動しており、売上高への影響はありますが、基本的には利益への影響は僅かであります。しかしながら、販売価格と原料価格動向にずれが生ずると利益にも影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害について

当社グループは、当社の主要となる工場および研究開発拠点が静岡県並びに愛知県に所在しており、予想される東海地震が発生した場合には、生産施設、研究開発施設の機能麻痺から生産・納入・サービス活動が遅延、停止する可能性があります。こうした遅延や停止が長引くと生産活動に多大な影響を与え、売上高の大幅な減少や施設の修復等に伴う費用が発生することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の締結、重要な変更もしくは解約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客ニーズの一步先をゆく企業を目指して、主にダイカスト事業で当社技術部が推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、875百万円（前年同期比20.1%減）であります。

当連結会計年度における研究の主要課題は、次のとおりであります。

市場分析に基づく提案型製品開発の活動として、NI 鋳造法による足回り部品（ナックル）の量産を開始いたしました。また、足回り部品、車体骨格部品の軽量化に貢献することにより、地球環境保護につながる活動を行っております。

また、ダイカストのコア技術である金型冷却設計、離型剤塗布のレベルアップを実施し、コスト競争力のアップを目指しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループでは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

① 投資有価証券および投資

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの投資有価証券には価格変動性が高い公開会社の株式と株価決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは公開会社株式については市場価格などの時価をもって連結貸借対照表に計上し、評価差額は税効果会計適用後の金額を全額純資産の部に計上しております。しかし、時価が著しく下落した場合（50%以上下落した場合）に下落した額を、原則として減損を認識しております。また30%～50%下落している銘柄については、3年間の時価の推移を捉え時価が回復しない場合に減損を計上しております。

また、非公開会社株式については、投資先の純資産価額の当社持分と、当社グループの帳簿価額とを比較することにより減損の判断を行っております。減損の判断にあたっては、下落幅および当該投資先会社の財政状態および将来の業績見通し等を考慮しております。

② 貸倒引当金

当社グループは将来の顧客の支払不能時に発生する損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類し、一般債権については過去3年間の貸倒実績率に基づいた貸倒見積高、貸倒懸念債権および破産更生債権については回収可能額を控除した全額を貸倒見積額として引当計上しております。

③ 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」および企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。有形固定資産等、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の要否を検討しております。

その資産の市場価額およびその資産を使用した営業活動から生ずる損益等から減損の兆候があると判定された固定資産については、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額となりますが、正味売却価額につきましては不動産鑑定評価額を合理的に調整した価格とし、使用価値については見積将来キャッシュ・フローの現在価値とすることを会計方針としております。今後、事業計画や市場環境の変化等によりこれらの見積りが変更された場合、減損金額の増加および新たな減損損失認識の可能性がります。

④ 繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり連結グループ内の個々の会社について今後5年間の利益計画をもとに将来の課税所得の十分性、タックスプランニングの存在の有無および将来加算一時差異の十分性により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。繰延税金資産のうち、将来において実現が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当金を計上して繰延税金資産を減額しておりますが、将来の課税所得の見込額の変化や、その他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の減額部分の増減変更により法人税等調整額が増減し当期純利益（又は当期純損失）が増減する可能性があります。

⑤ 退職給付引当金

当社グループは、将来の従業員の退職金の支払に備え、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を採用しております。(株)アーレスティ栃木を除く国内連結子会社においては、従業員が少ないため高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であるため簡便法による処理を行っております。簡便法では決算日における従業員の自己都合退職による場合における要支給額より年金資産額を控除した額を引当計上しております。当社および(株)アーレスティ栃木においては、原則法により数理計算上の見積りを行っております。原則法による場合、従業員の退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され将来にわたって定期的に認識されていくため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、国内外自動車メーカーの減産の影響により受注量が減少したことなどにより、前連結会計年度から29,066百万円減少し、75,777百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、受注量の減少に伴う生産調整により原材料使用高が減少したことや、原価低減活動などにより前連結会計年度から31,081百万円減少し、67,090百万円（前年同期比31.7%減）となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は5.1ポイント減少し88.5%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度から1,177百万円減少し、8,159百万円（同12.6%減）となりました。

以上の結果、営業利益526百万円（前年同期は営業損失2,665百万円）となりました。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益は前連結会計年度から191百万円減少して624百万円（前年同期比23.5%減）となりました。これは主に負ののれん償却額の減少177百万円によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度から1,829百万円減少して587百万円（前年同期比75.7%減）となりました。これは主に、為替差損の減少2,045百万円によるものであります。

以上の結果、経常利益564百万円（前年同期は経常損失4,265百万円）となりました。

④ 特別利益

特別利益は前連結会計年度から62百万円増加して183百万円（前年同期比51.5%増）となりました。これは主に、固定資産売却益の増加168百万円、関係会社清算益の減少100百万円によるものであります。

⑤ 特別損失

特別損失は前連結会計年度から516百万円減少して830百万円（前年同期比38.4%減）になりました。これは主に、減損損失の減少711百万円、早期割増退職金の減少350百万円、製品補償費用の増加368百万円によるものであります。

⑥ 当期純損失

当連結会計年度は、当期純損失59百万円（前年同期は当期純損失6,772百万円）となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前連結会計年度の△23.3%に対し、当連結会計年度は27.6%となりました。当連結会計年度は1株当たり当期純損失2円77銭（前年同期は1株当たり当期純損失313円83銭）となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1,417百万円増加して87,977百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加3,127百万円、投資有価証券の増加1,600百万円であります。主な減少は現金及び預金の減少2,177百万円、有形固定資産の減少1,010百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ343百万円増加して52,728百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加1,897百万円であります。主な減少は長期借入金の減少1,509百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加して35,249百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加840百万円、為替換算調整勘定の増加284百万円であります。主な減少は当期純損失59百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末39.4%から40.0%に増加しました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローのプラス9,112百万円を、投資活動によるキャッシュ・フローに10,341百万円および財務活動によるキャッシュ・フローに232百万円使用し、換算差額39百万円を調整すると現金及び現金同等物は1,500百万円減少しました。

また、台湾阿雷斯提模具股份有限公司を連結範囲から除外したため、現金及び現金同等物は507百万円減少しております。

(5) 資金の調達、使途

国内連結子会社全社が参加したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により、連結グループ内における効率的な資金運用と負債コストの削減に努め、余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充てる方針であります。

調達方法については、銀行からの短期借入金、長期借入金で行う予定であります。短期借入金については、月次の売上高の2分の1程度を運転資金として借入を行います。長期借入金については、設備投資に3年～5年の借入期間で調達を行います。

短期借入金については、月次の資金繰り状況に応じ当座借越限度額の範囲内で反復利用を行います。長期借入金については、新規調達を行う一方で約定計画に基づき返済を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資（工具、器具及び備品の金型を除く）の総額は6,070百万円であります。
ダイカスト事業における設備投資の総額は6,056百万円であり、その主なものは製造設備、加工設備であります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

ダイカスト事業	広州阿雷斯提汽车配件有限公司	生産設備の増設
	アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.	生産設備の増設

ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失
該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
浜松工場 (静岡県浜松市中区)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	695	588	518 (45,482.56)	17	801	2,622	264 (4)
東松山工場 (埼玉県比企郡滑川町)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	7	195	258 (13,774.38)	3	108	573	62 (14)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	アルミニウム 事業	アルミニウム 生産設備等	67	129	25 (47,105.15)	—	4	227	59 (5)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	1,520	1,318	901 (90,239.70)	—	521	4,261	302 (36)
テクニカルセンター (愛知県豊橋市)	全社研究開発	研究開発設備 等	560	149	467 (18,066.73)	—	77	1,255	129 (3)
本社 (東京都中野区)	会社統括業務	統括業務施設 等	731	1	1,322 (133,094.08)	—	33	2,088	80 (2)
商品営業部 (東京都中野区)	完成品事業	販売設備等	0	0	— (—)	—	6	7	18 (0)
厚木営業所 ほか5営業所	販売業務 ダイカスト事業	販売設備等	10	5	84 (541.42)	—	29	130	81 (4)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱アーレスティ 栃木	(栃木県下都賀 郡壬生町)	ダイカスト事業 完成品事業	ダイカスト 生産設備等	571	1,854	164 (14,918.96)	27	825	3,443	385 (28)
㈱アーレスティ 熊本	(熊本県宇城市)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	166	302	166 (34,301.38)	—	234	870	155 (6)
㈱アーレスティ 山形	(山形県西置賜 郡白鷹町)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	437	578	421 (44,030.46)	7	326	1,771	211 (5)
㈱アーレスティ テクノサービス	(東京都中野区)	ダイカスト事業	販売設備等	223	96	85 (5,107.00)	—	18	424	89 (2)
㈱アーレスティ ダイモールド 浜松	(静岡県浜松市 西区)	ダイカスト事業	金型生産 設備等	333	197	281 (13,320.00)	—	8	821	106 (3)
㈱アーレスティ ダイモールド 栃木	(栃木県下都賀 郡壬生町)	ダイカスト事業	金型生産 設備等	37	182	178 (6,611.61)	—	6	404	58 (0)
㈱アーレスティ ダイモールド 熊本	(熊本県宇城市)	ダイカスト事業	金型生産 設備等	52	100	84 (12,987.00)	—	5	242	56 (0)
㈱アーレスティ ブリテック	(静岡県浜松市 中区)	ダイカスト事業	軽金属加工 設備等	243	1,838	981 (12,367.71)	—	64	3,128	324 (31)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アーレスティ ウイルミントン CORP.	(米国 オハイオ州)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	1,449	3,181	17 (170,000.00)	—	638	5,287	340 (13)
タイアーレスティ ダイCO.,LTD.	(タイ アユタヤ)	ダイカスト事業	金型生産 設備等	131	203	75 (16,000.00)	—	2	413	99 (0)
広州阿雷斯提汽 車配件有限公司	(中華人民 共和国広東省)	ダイカスト事業 完成品事業	ダイカスト 生産設備等	980	4,546	— (—)	—	3,223	8,750	891 (0)
アーレスティ メヒカーナ S.A. de C.V.	(メキシコ 合衆国 サカテカス州)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	1,328	4,818	— (—)	—	2,200	8,347	658 (0)
アーレスティ インディア プライベート リミテッド	(インド ハリヤナ州)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	497	631	225 (58,500.00)	—	626	1,980	106 (73)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中には、㈱アーレスティ栃木(子会社)に貸与中の土地89百万円(67,049.13㎡)、建物159百万円、㈱アーレスティ熊本(子会社)に貸与中の土地35百万円(6,856.83㎡)、建物16百万円、㈱アーレスティ山形(子会社)に貸与中の建物375百万円、㈱アーレスティダイモールド栃木(子会社)に貸与中の建物129百万円等を含んでおります。

3. 従業員の()は、臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体での調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画等は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
広州阿雷斯提 汽車配件有限 公司	(中華人民共和国 広東省)	ダイカスト 事業	ダイカスト 鋳造・加工 設備	2,000	—	自己資金 及び借入金	平成22年1月	平成22年12月	鋳造設備： 30%増加 (注) 1
アーレスティ メヒカーナ S. A. de C. V.	(メキシコ合衆国 サカテカス州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 金型・鋳造 ・加工設備	3,000	—	自己資金 及び借入金	平成22年1月	平成22年12月	鋳造設備： 25%増加 (注) 1

(注) 1. ダイカスト金型・加工設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,778,220	21,778,220	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は100株であり ます。
計	21,778,220	21,778,220	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年11月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	66	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600	6,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成48年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,419 資本組入額 1,710(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. (1) 新株予約権者は、平成18年12月1日から平成48年11月30日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - ① 新株予約権者が平成47年11月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成47年12月1日から平成48年11月30日まで
 - ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ② 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

② 平成19年7月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	101	101
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,100	10,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月11日 至平成49年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,220 資本組入額 1,110(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 前記①の(注)1に同じ。

2. (1) 新株予約権者は、平成19年8月11日から平成49年8月10日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - ① 新株予約権者が平成48年8月10日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月11日から平成49年8月10日まで
 - ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
 - (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
 - (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 - (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
3. 前記①の(注)3に同じ。

③ 平成20年7月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	240	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月19日 至平成50年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 573 資本組入額 287(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 前記①の(注)1に同じ。

2. (1) 新株予約権者は、平成20年8月19日から平成50年8月18日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ① 新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成49年8月19日から平成50年8月18日まで
- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
3. 前記①の(注)3に同じ。

④ 平成21年7月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	240	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月18日 至平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 370 資本組入額 185(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 前記①の(注)1に同じ。

2. (1) 新株予約権者は、平成21年8月18日から平成51年8月17日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ① 新株予約権者が平成50年8月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成50年8月18日から平成51年8月17日まで
- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

3. 前記①の(注)3に同じ。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年10月1日 (注1)	—	17,800	—	1,691	387	1,517
平成17年12月15日 (注2)	2,500	20,300	2,995	4,686	2,993	4,511
平成18年1月13日 (注3)	360	20,660	431	5,117	431	4,942
平成18年7月1日 (注4)	1,117	21,778	—	5,117	3,235	8,177

(注) 1. エステイ化成㈱、ケイディーシーサービス㈱との合併によるものであります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,512円

発行価額 2,395.45円

資本組入額 1,198円

払込金総額 5,988百万円

3. 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,395.45円

資本組入額 1,198円

割当先 野村証券㈱

4. 東海精工㈱との株式交換によるものであります。

株式交換比率 1 : 7

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	20	18	156	88	3	2,980	3,265	—
所有株式数（単元）	—	49,680	787	45,925	46,447	65	74,368	217,272	51,020
所有株式数の割合（%）	—	22.86	0.36	21.14	21.38	0.03	34.23	100	—

(注) 1. 自己株式238,253株は、「個人その他」の欄に2,382単元および「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高橋 新	東京都新宿区	915	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱ (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	860	3.9
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	765	3.5
本田技研工業㈱	東京都港区南青山2-1-1	672	3.0
日本軽金属㈱	東京都品川区東品川2-2-20	657	3.0
モルガンスタンレーアンドカンパニ ーインク (常任代理人 モルガン・スタンレ ー証券㈱)	1585 Broadway, New York, New York 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	638	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	618	2.8
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	597	2.7
ザバンクオブニューヨークジャステ ィックノントリーティーアカウン ト (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	One Wall Street, New York, New York 10286, USA (東京都中央区月島4-16-13)	589	2.7
スズキ㈱	静岡県浜松市南区高塚町300	565	2.5
計		6,881	31.5

(注) オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー (Oaktree Japan Opportunities Fund, L.P.) およびその共同保有者であるオー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・セブン・エルピー (OCM Opportunities Fund VII, L.P.) から、平成21年6月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、報告義務発生日(平成21年6月4日)現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
オークツリー・ジャパン・オポチュ ニティーズ・ファンド・エルピー (Oaktree Japan Opportunities Fund, L.P.)	ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージタウン ウォーカーハウス ピーオー ボックス 908 ジーティ ー ウォーカーズ エスピーブイ リミテッド (Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands)	株式 686,100	3.1
オー・シー・エム・オポチュニティ ーズ・ファンド・セブン・エルピー (OCM Opportunities Fund VII, L.P.)	ケイマン諸島 グランド・ケイマン KY1-9002 ジョージタウン メアリ ーストリート ウォーカーハウス ピーオー ボックス 908 ジーティ ー ウォーカーズ エスピーブイ リミテッド方 (c/o Walkers SPV Limited, Walker House, PO Box 908 GT, Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9002, Cayman Islands)	株式 589,300	2.7

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 238,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,489,000	214,880	同上
単元未満株式	普通株式 51,020	—	同上
発行済株式総数	21,778,220	—	—
総株主の議決権	—	214,880	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)および証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個が含まれておらず、同機構名義の株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) ㈱アーレスティ	東京都中野区中央1-38-1	238,200	—	238,200	1.1
計	—	238,200	—	238,200	1.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年6月23日開催の定時株主総会に基づくもの

取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして社内取締役及び社内監査役に対し、新株予約権を発行することを、①平成18年11月15日開催の取締役会、②平成19年7月26日開催の取締役会、③平成20年7月25日開催の取締役会、④平成21年7月24日開催の取締役会において決議したものであります。

① 平成18年11月15日取締役会決議

決議年月日	平成18年11月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の社内取締役4名及び社内監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

② 平成19年7月26日取締役会決議

決議年月日	平成19年7月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の社内取締役4名及び社内監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

③ 平成20年7月25日取締役会決議

決議年月日	平成20年7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の社内取締役4名及び社内監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

④ 平成21年7月24日取締役会決議

決議年月日	平成21年7月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の社内取締役4名及び社内監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	531	286,294
当期間における取得自己株式	40	40,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	238,253	—	40	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額および配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当（うち中間配当は無配）を実施いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	—	—
平成22年5月13日 取締役会決議	107	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,220	3,820	3,710	1,699	975
最低(円)	1,600	2,530	1,073	216	284

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	715	622	564	677	777	975
最低(円)	561	435	468	537	575	710

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高執行 責任者	高橋 新	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年10月 アーレスティウイルミントン取締 役就任 昭和62年6月 当社取締役就任 平成6年5月 アーレスティウイルミントン取締 役会長就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年10月 当社代表取締役社長就任 (現) 平成13年6月 京都ダイカスト工業(株)取締役就任 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社最高執行責任者 (現)	(注) 4	915
取締役	専務執行役員	小木 旭	昭和22年1月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社ダイカスト営業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 当社ダイカスト営業本部長兼東日 本ダイカスト営業部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 営業本部長 平成17年6月 当社取締役就任 (現) 常務執行役員 平成19年3月 当社海外ダイカスト本部長 平成19年6月 当社専務執行役員 (現) 平成20年5月 当社品質保証本部長	(注) 4	7
取締役	常務執行役員 製造本部長	林 禎一	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年11月 (株)アーレスティ熊本工場長 平成8年6月 アーレスティウイルミントン代表 取締役社長就任 平成10年4月 当社浜松工場長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任 (現) 当社上席執行役員 当社ダイカスト製造本部長 平成16年6月 当社製造本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年3月 当社国内ダイカスト本部長兼技術 本部長 平成20年5月 当社製造本部長 (現) 平成21年6月 当社常務執行役員 (現)	(注) 4	2
取締役	常務執行役員 管理本部長	古屋 茂	昭和25年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年1月 当社アルミ営業部長 平成14年2月 当社執行役員 当社熊谷工場長 平成18年6月 当社取締役就任 (現) 平成19年3月 当社管理本部長兼品質保証本部長 平成20年5月 当社管理本部長 (現) 平成21年6月 当社常務執行役員 (現)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 品質保証本部長	石丸 博	昭和31年12月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年8月 アーレスティウイールミントン代表取締役社長就任 平成13年3月 当社国際業務室長兼技術部長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年5月 当社中国プロジェクト部長 平成15年9月 広州阿雷斯提汽车配件有限公司董事長総経理就任 平成19年3月 当社執行役員(現) 平成22年4月 当社品質保証本部長(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	3
取締役		宮内 忠一	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 日本軽金属㈱入社 平成9年6月 同社メタル合金事業部営業部長 平成13年10月 同社メタル合金事業部長 平成15年6月 同社執行役員 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 日本軽金属㈱常務執行役員(現) 平成21年6月 同社取締役就任(現)	(注)4	—
常勤監査役		熊木 勉	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 当社業務管理部長 平成11年1月 当社東松山工場長 平成13年6月 京都ダイカスト工業㈱常務取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成15年10月 当社取締役就任 当社上席執行役員 当社管理本部長兼総務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	0
常勤監査役		見目 康夫	昭和21年8月14日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年1月 ㈱アーレスティ熊本取締役就任 平成7年12月 アーレスティウイールミントン取締役就任 平成11年1月 ㈱アーレスティ栃木取締役就任 平成12年1月 菅原精密工業㈱(現㈱アーレスティ山形)取締役就任 平成15年6月 ㈱アーレスティ山形代表取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	1
監査役		早乙女 唯夫	昭和8年1月15日生	昭和53年3月 税理士登録 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	—
監査役		志藤 昭彦	昭和18年1月30日生	昭和43年4月 萬自動車工業㈱(現㈱ヨロズ)入社 昭和58年6月 同社取締役就任 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長、最高経営責任者兼最高執行責任者 平成19年6月 当社監査役就任(現) 平成20年6月 ㈱ヨロズ代表取締役会長(現)、最高経営責任者(現)	(注)5	29
計						957

- (注) 1. 監査役のうち早乙女 唯夫氏及び志藤 昭彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役宮内 忠一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で構成され、うち5名が取締役兼任であります。
取締役兼任以外の執行役員は、広州阿雷斯提汽车配件有限公司董事長（総経理）小倉 正己、営業本部長兼ダイカスト営業部長 金田 尚之、(株)アーレスティ栃木代表取締役社長 坂元 哲夫、技術本部長兼技術部長 三中西 信治、経営企画部長 辻 鶴男、(株)アーレスティプリテック取締役 納多 孝次、アーレスティウイールミントンCORP. 社長 野中 賢一、生産技術準備室長 福島 聖博、浜松工場長 松下 正行、ヒューマンリソース部長 松島 剛の10名であります。
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対しての経営責任と説明責任を明確にするとともに、高い透明性を伴った経営体制を確立することで、当社グループ全体での収益力の拡大と企業価値の増大を目指しております。さらには内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ子会社の事業活動についても管理・監督を行う経営システムの構築を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考え、重要な経営課題であると認識しております。

当社は監査役制度を採用しており、会社法に規定する会社の機関、会計監査人等が、それぞれ法令に基づく機能を果たし、経営会議、内部監査室、その他の業務執行や内部統制に係る組織の関与等によって経営活動に対する監督の強化をしております。

当社の具体的な機関の内容状況は以下のとおりです。

(取締役会)

当社の取締役会は、意思決定の迅速化、健全化、経営責任の明確化を目的とし、社外取締役1名を含む6名で構成されています。原則として毎月1回開催し、法定の事項およびその他重要な事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、業務執行を監督しております。なお、取締役に關しては任期を1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。

(経営会議)

経営会議は執行役員で構成され、取締役会の決定を受けて業務全般にわたる経営方針および基本計画に関する事項を中心に経営上の重要事項の審議ならびに各部門の重要な案件について審議を行うため、原則として毎月2回開催しております。

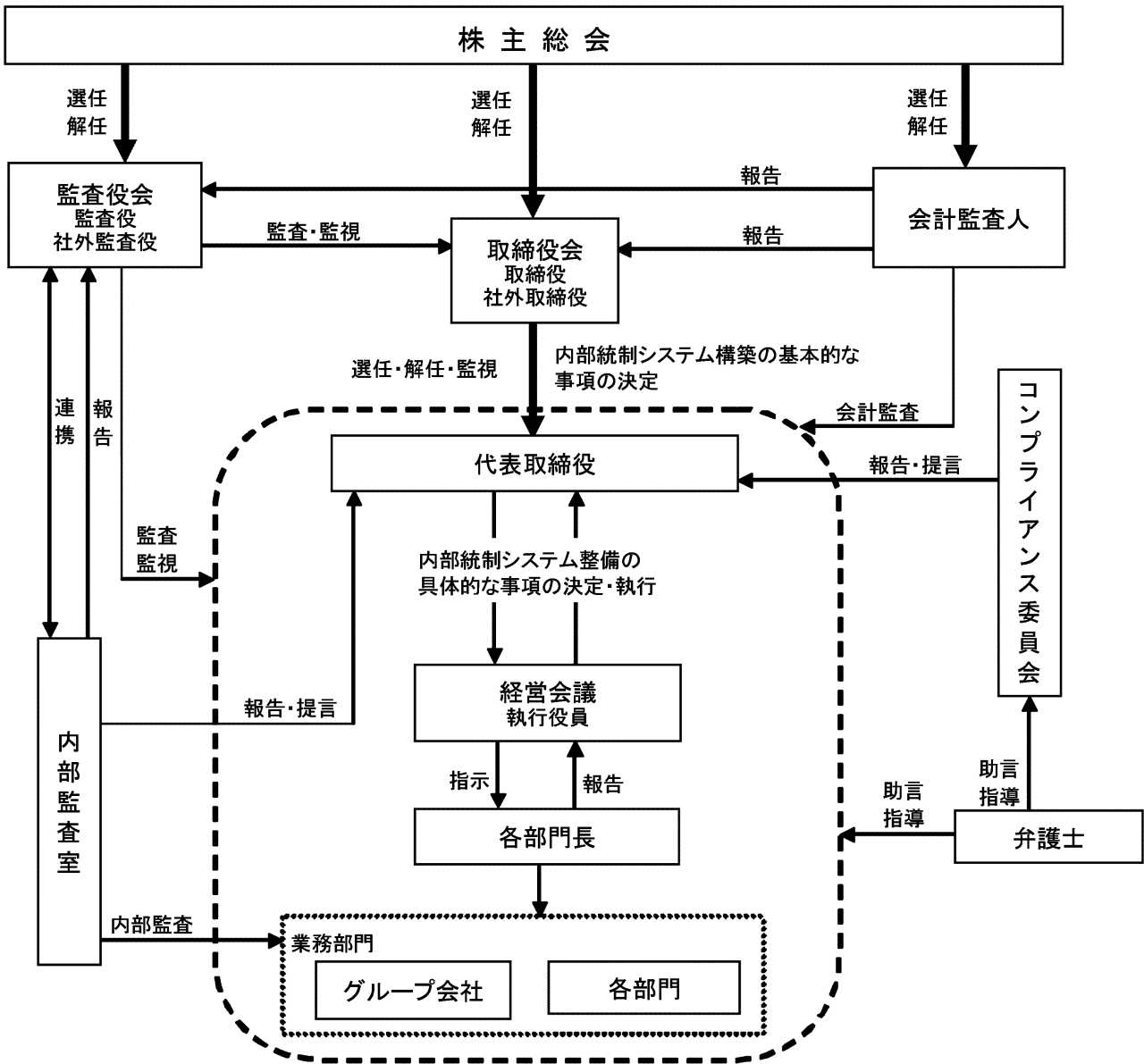
(監査役会)

当社の監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名で構成され、経営に対する監視・監査機能を果たしております。当社の監査役会は、原則として毎月1回開催しております。各監査役は監査役監査基準に従い取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人、内部監査室または取締役から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

(執行役員制度)

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、意思決定の迅速化、権限・責任の明確化、効率的な経営を図るために執行役員制度を導入し、取締役会の決定事項の業務執行は執行役員に委譲しております。執行役員は取締役会の監督のもと業務執行を行い、業務執行に係る重要事項は経営会議で審議・決定し、取締役会に報告しております。

当社における会社の機関・内部統制の関係の状況を模式図（平成22年3月31日現在）で示すと以下のとおりとなります。



責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役は4百万円以上で、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は4百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、会計監査人は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と執行役員による迅速な業務執行を行う一方、監査役による適正な監査および内部監査室と連携した内部監査体制による牽制機能の強化を行うなど、企業価値を不断に向上させるためコーポレート・ガバナンス体制の充実を図れるよう現行の体制を採用しております。

・内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月に内部統制システム整備に関する基本方針を決定いたしました。平成20年4月に反社会的勢力に対する体制、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制整備の体制に関する方針を追記し、その後の改定で一部文言の変更をしております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として、取締役から従業員までを対象とした行動規範としてコンプライアンス基本方針およびアーレスティグループ行動規範を定め、社内に周知するとともにグループ会社を含む全従業員より「誓約書」を提出させ、企業倫理の徹底と遵守に努めております。また、企業倫理の徹底と遵守を図るためコンプライアンス委員会を設置しており、同委員会が運用するコンプライアンス通報制度は、社内外に窓口を設置し問題を早期に認識することで適切な対応を図る体制を構築しております。取締役会については取締役会規則が定められており、その適切な運営が確保され、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催を行い取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するようにしております。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制については、当社の業務管理規定に規定される文書管理規定・機密情報管理規定・電子情報管理規定等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとしております。

グループ会社においても業務の適正を確保するため、コンプライアンス基本方針、アーレスティグループ行動規範を適用しております。また内部監査室は、内部（会計・業務）監査規定に基づきグループ会社の業務監査、内部統制システムの有効性についても評価を行っております。

また、反社会的勢力排除に向けた取組みとして、社員は、暴力団等反社会的勢力および団体に対しては不当な要求や取引の要請等は断固排除するなど、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫くことを基本的な考え方としております。また、「アーレスティグループ行動規範」にその旨を記載し、グループ社員全員に配布し周知徹底を図っております。その他、警察機関と連携して組織的に対応を図れる体制を整えております。さらに、当社およびグループ会社は財務報告の信頼性を確保するため、経理部内部統制推進課が中心となり財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の整備に取り組んでおります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、平成20年に総合的な「リスク管理規定」を定め、様々なリスクに対する評価とその発生の回避および発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。また、同時に不測の事態に対応すべく「緊急事態対応要領」を定め、有事の際には同要領に基づいた対策本部を設置することで、迅速な対応を行い、損害を極小化する体制を整えております。当社は、会社の経営に重要な影響を及ぼすリスクの1つとして地震災害を取り上げ、平成21年度より事業継続計画（BCP）の策定を進めております。有事の際における被害の極小化を図るための予防対策ならびに早期に生産を復旧させるための体制整備を継続して進めてまいります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

業務部門から独立した内部監査室（人員4名）は、内部（会計・業務）監査規定および法令遵守の視点に基づき被監査部門の業務活動を評定し、内部管理のしよみの適正性、有効性の検証を行い、組織の改善や効率の向上、その他経営の合理化に資することを目的に当社およびグループ会社の内部監査を実施しております。内部監査による監査結果、指摘事項に対する被監査部門の改善実施計画等は、社長および監査役に報告しております。なお、内部監査においては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

会計監査人との状況につきましては、当社と監査契約を締結している会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）は、法律の規定に基づいた会計監査を実施し、当該会計監査終了後、監査報告会を実施し、監査手法、プロセス、監査結果並びに留意事項について監査役会に報告を行っております。また監査役は、会計監査人の年間計画による国内外の子会社並びに当社各事業所の会計監査の実施に立会っております。

監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、また積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、経営会議など重要な会議に出席し、業務遂行または業績に関する重要な事項についての報告を受けるとともに、会計監査人および内部監査部門と都度情報交換を行うほか、連携して当社の業務部門およびグループ会社を往査するなど、実効的な監査に取り組んでおります。

なお、常勤監査役の熊木勉氏は、当社の経理部署に昭和46年4月より平成8年7月まで在籍し、通算25年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成に従事しておりました。また、非常勤監査役の早乙女唯夫氏につきましては、税理士の資格を有しており、2氏ともに財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である宮内忠一氏は、日本軽金属株式会社の取締役常務執行役員、社外監査役である早乙女唯夫氏は税理士、志藤昭彦氏は株式会社ヨロズの代表取締役会長、最高経営責任者であります。3氏ともに社外の中立的な立場と専門的な立場から幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に活かすとともにコーポレート・ガバナンス体制の充実を図るために選任しております。取締役会の意思決定の妥当性、適正性、企業経営の健全性等について提言するなど、社外役員として期待した役割を充分に果たしております。また、3氏と当社との間には、特別の利害関係はなく、一般株主とも利益相反が生じるおそれのない独立性を有することから、独立役員として選任しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68	61	7	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	28	27	1	—	—	2
社外役員	12	12	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員処遇制度に規定化されており、その体系は基本給に相当する固定報酬と業績を反映した業績報酬並びに役員賞与、更に長期インセンティブに充当されるストックオプションで構成しております。固定報酬はボードメンバー報酬と役位によって定められた業務執行責任報酬により構成され、業績報酬と役員賞与は業績貢献の対価と全社業績により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43 銘柄 4,973 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	822,000	2,712	取引関係の維持・強化
スズキ株式会社	536,000	1,105	取引関係の維持・強化
富士重工業株式会社	304,012	147	取引関係の維持・強化
株式会社小松製作所	66,000	129	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	103,000	87	取引関係の維持・強化
アルコニックス株式会社	20,000	74	取引関係の維持・強化
株式会社大紀アルミニウム工業所	250,000	65	取引関係の維持・強化
株式会社ユニバンス	241,246	63	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	335,000	61	取引関係の維持・強化
株式会社清水銀行	16,300	61	取引関係の維持・強化

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	中川 正行	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員		
指定有限責任社員	中塚 亨	
業務執行社員		
指定有限責任社員	下条 修司	
業務執行社員		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

⑦ その他

・取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役及び会計監査人（取締役、監査役及び会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

- 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

- 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	69	30	69	40
連結子会社	—	—	—	—
計	69	30	69	40

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である広州阿雷斯提汽车配件有限公司およびアーレスティメヒカーナS. A. de C. V. は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬を支払っております。

広州阿雷斯提汽车配件有限公司は監査証明業務に基づく報酬を230,000元（3百万円）支払い、非監査業務に基づく報酬を250,000元（3百万円）支払っております。アーレスティメヒカーナS. A. de C. V. は、監査証明業務に基づく報酬を285,000ペソ（2百万円）支払い、非監査業務に基づく報酬を45,000ペソ（0百万円）支払っております。

なお、円貨表記は期中平均相場による換算に基づくものであります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である広州阿雷斯提汽车配件有限公司およびアーレスティメヒカーナS. A. de C. V. は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬を支払っております。

広州阿雷斯提汽车配件有限公司は監査証明業務に基づく報酬を240,000元（3百万円）支払い、非監査業務に基づく報酬を160,000元（2百万円）支払っております。アーレスティメヒカーナS. A. de C. V. は、監査証明業務に基づく報酬を237,500ペソ（1百万円）支払い、非監査業務に基づく報酬を471,120ペソ（3百万円）支払っております。

なお、円貨表記は期中平均相場による換算に基づくものであります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制構築に関する助言・指導業務の委託であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制構築に関する助言・指導業務の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の改正等の情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,444	5,267
受取手形及び売掛金	17,118	20,246
商品及び製品	1,575	1,732
仕掛品	3,080	2,792
原材料及び貯蔵品	1,965	2,353
繰延税金資産	616	736
その他	1,595	1,347
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	33,391	34,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,700	※2 20,561
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,039	△10,513
建物及び構築物（純額）	※2 9,660	※2 10,047
機械装置及び運搬具	※2 64,440	68,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,290	△47,732
機械装置及び運搬具（純額）	※2 20,150	20,714
工具、器具及び備品	25,981	27,986
減価償却累計額	△22,209	△24,477
工具、器具及び備品（純額）	3,772	3,508
土地	※2 5,951	※2 5,803
リース資産	11	66
減価償却累計額	△0	△10
リース資産（純額）	11	56
建設仮勘定	7,692	6,098
有形固定資産合計	47,238	46,228
無形固定資産		
のれん	138	—
その他	692	620
無形固定資産合計	830	620
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,531	※1, ※2 6,131
繰延税金資産	264	182
その他	312	343
貸倒引当金	△8	△2
投資その他の資産合計	5,100	6,656
固定資産合計	53,169	53,505
資産合計	86,560	87,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,161	15,059
短期借入金	2,219	2,942
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,574	※2 6,045
未払法人税等	211	98
賞与引当金	907	1,147
役員賞与引当金	2	1
その他	6,055	4,356
流動負債合計	28,132	29,650
固定負債		
長期借入金	※2 16,934	※2 15,424
繰延税金負債	3,331	3,732
退職給付引当金	3,281	3,485
役員退職慰労引当金	161	122
負ののれん	444	165
その他	98	147
固定負債合計	24,253	23,077
負債合計	52,385	52,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,363
利益剰余金	23,758	23,698
自己株式	△357	△358
株主資本合計	36,882	36,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	954	1,795
為替換算調整勘定	△3,720	△3,435
評価・換算差額等合計	△2,765	△1,640
新株予約権	58	67
純資産合計	34,175	35,249
負債純資産合計	86,560	87,977

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	104,843	75,777
売上原価	※1 98,172	※1 67,090
売上総利益	6,671	8,686
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,114	1,665
給料及び賞与	2,247	2,133
退職給付費用	242	248
賞与引当金繰入額	186	251
役員賞与引当金繰入額	2	1
減価償却費	165	148
研究開発費	※2 1,095	※2 875
貸倒引当金繰入額	8	2
その他の経費	3,273	2,834
販売費及び一般管理費合計	9,337	8,159
営業利益又は営業損失(△)	△2,665	526
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	115	60
負ののれん償却額	456	279
為替差益	—	78
その他	225	194
営業外収益合計	816	624
営業外費用		
支払利息	312	459
為替差損	2,045	—
その他	59	127
営業外費用合計	2,416	587
経常利益又は経常損失(△)	△4,265	564
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 177
関係会社清算益	100	—
貸倒引当金戻入額	—	6
その他	11	—
特別利益合計	121	183
特別損失		
固定資産除売却損	※4 230	※4 173
減損損失	※5 711	—
早期割増退職金	350	—
関係会社清算損	—	167
特別退職金	—	43
製品補償費用	—	420
損害賠償金	—	16
その他	54	9
特別損失合計	1,346	830
税金等調整前当期純損失(△)	△5,491	△82

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	603	146
法人税等還付税額	△399	—
法人税等調整額	1,076	△169
法人税等合計	1,280	△22
当期純損失(△)	△6,772	△59

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,117		5,117
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,117		5,117
資本剰余金				
前期末残高		8,361		8,363
当期変動額				
自己株式の処分		1		—
当期変動額合計		1		—
当期末残高		8,363		8,363
利益剰余金				
前期末残高		31,072		23,758
当期変動額				
剰余金の配当		△541		—
当期純損失(△)		△6,772		△59
当期変動額合計		△7,313		△59
当期末残高		23,758		23,698
自己株式				
前期末残高		△57		△357
当期変動額				
自己株式の取得		△302		△0
自己株式の処分		2		—
当期変動額合計		△300		△0
当期末残高		△357		△358
株主資本合計				
前期末残高		44,494		36,882
当期変動額				
剰余金の配当		△541		—
当期純損失(△)		△6,772		△59
自己株式の取得		△302		△0
自己株式の処分		4		—
当期変動額合計		△7,612		△59
当期末残高		36,882		36,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,883	954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△928	840
当期変動額合計	△928	840
当期末残高	954	1,795
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,126	△3,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,593	284
当期変動額合計	△2,593	284
当期末残高	△3,720	△3,435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	756	△2,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,522	1,125
当期変動額合計	△3,522	1,125
当期末残高	△2,765	△1,640
新株予約権		
前期末残高	49	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	58	67
純資産合計		
前期末残高	45,299	34,175
当期変動額		
剰余金の配当	△541	—
当期純損失(△)	△6,772	△59
自己株式の取得	△302	△0
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,512	1,134
当期変動額合計	△11,124	1,074
当期末残高	34,175	35,249

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△5,491		△82
減価償却費		11,474		9,693
減損損失		711		—
のれん償却額		157		135
負ののれん償却額		△456		△279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△19		△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△566		239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△39		△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		113		204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△34		△39
前払年金費用の増減額 (△は増加)		58		1
受取利息及び受取配当金		△133		△72
支払利息		312		459
有形固定資産除売却損益 (△は益)		220		△9
投資有価証券売却損益 (△は益)		△0		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		2		—
関係会社清算損益 (△は益)		△100		167
特別退職金		—		43
製品補償費用		—		420
売上債権の増減額 (△は増加)		12,872		△3,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)		4,008		△113
仕入債務の増減額 (△は減少)		△13,585		1,921
未払金の増減額 (△は減少)		2,392		△284
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△395		87
その他		△578		642
小計		10,920		9,904
利息及び配当金の受取額		134		72
利息の支払額		△307		△461
法人税等の支払額		△1,710		△388
法人税等の還付額		367		544
特別退職金の支払額		—		△506
損害賠償金の支払額		—		△52
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,404		9,112
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△120		△90
定期預金の払戻による収入		132		260
投資有価証券の取得による支出		△28		△21
投資有価証券の売却による収入		0		—
関係会社株式の取得による支出		△50		△240
関係会社の整理による収入		106		—
有形固定資産の取得による支出		△15,446		△10,715
有形固定資産の売却による収入		26		530
貸付けによる支出		△1		△5
貸付金の回収による収入		3		6
その他		△99		△66
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,476		△10,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	79,490	29,211
短期借入金の返済による支出	△82,376	△28,537
長期借入れによる収入	18,605	5,288
長期借入金の返済による支出	△4,298	△6,150
社債の償還による支出	△700	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△302	△0
配当金の支払額	△539	△1
その他	△36	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,841	△232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△372	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,397	△1,500
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△507
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	7,274
現金及び現金同等物の期末残高	* 7,274	* 5,267

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントンCORP.、(株)アーレスティ山形、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド栃木、(株)アーレスティダイモールド熊本、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、(株)アーレスティテクノサービス、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの14社であります。</p> <p>天竜金属工業(株)および(株)シー・エス・フゾーは、平成20年1月1日に(株)アーレスティテクノサービスと合併したため、また、(株)浜松メカテックは、平成20年1月1日に東海精工(株)と合併したため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)アーレスティダイモールドは、平成20年1月4日において会社分割し、(株)アーレスティダイモールド熊本を新設しております。なお、(株)アーレスティダイモールドは会社分割成立の日をもって(株)アーレスティダイモールド栃木に商号変更しております。その結果、新設された(株)アーレスティダイモールド熊本を、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は阿雷斯提精密模具(広州)有限公司等3社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントンCORP.、(株)アーレスティ山形、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド栃木、(株)アーレスティダイモールド熊本、タイアーレスティダイCO.,LTD.、(株)アーレスティテクノサービス、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、(株)アーレスティプリテック、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの13社であります。</p> <p>台湾阿雷斯提模具股份有限公司は、平成22年2月9日に清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>東海精工(株)は平成21年4月1日をもって(株)アーレスティプリテックに商号変更しております。</p> <p>また、非連結子会社は阿雷斯提精密模具(広州)有限公司等3社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>また、関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>非連結子会社のうち阿雷斯提精密模具(広州)有限公司等3社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本、タイアーレスティダイCO.,LTD.、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、㈱アーレスティプリテック、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、台湾阿雷斯提模具股份有限公司は、平成22年2月9日に清算終了したため連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの14箇月分の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ…時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ481百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ…同左</p> <p>ハ. たな卸資産 当社及び一部の連結子会社は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しており、一部の連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主たる海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ598百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主たる海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具、器具及び備品	2～20年													
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5)重要な収益及び費用の 計上基準	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、主たる国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することおよび役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止いたしました。</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高および損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の変動による影響を連結業績に適切に反映させることを目的としております。</p> <p>これにより営業損失は32百万円、経常損失は577百万円、税金等調整前当期純損失は576百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間の定額法により償却を行っております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「商品」「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,575百万円、3,080百万円、1,255百万円、710百万円であり、「商品」の残高はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました以下の科目は、当連結会計年度末における各科目の残高が資産(負債及び純資産)の総額の100分の5以下(長期貸付金については、連結財務諸表規則第30条第1項に基づき、資産の総額の100分の1以下)であることから、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、以下のとおり各科目の属する区分の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度末の残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未収法人税等</td> <td style="text-align: right;">541</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未収消費税等</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td>流動負債の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td>流動負債の「その他」</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td>流動負債の「その他」</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td>固定負債の「その他」</td> </tr> </tbody> </table>	科目	当連結会計年度末の残高 (百万円)	区分	前渡金	145	流動資産の「その他」	前払費用	131	流動資産の「その他」	短期貸付金	1	流動資産の「その他」	未収入金	343	流動資産の「その他」	未収法人税等	541	流動資産の「その他」	未収消費税等	309	流動資産の「その他」	長期貸付金	0	投資その他の資産の「その他」	出資金	0	投資その他の資産の「その他」	長期前払費用	13	投資その他の資産の「その他」	未払費用	1,202	流動負債の「その他」	未払消費税等	155	流動負債の「その他」	設備関係支払手形	1,677	流動負債の「その他」	長期未払金	34	固定負債の「その他」	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「貸倒引当金戻入額」は11百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「製品補償費用」は51百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「製品補償費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「製品補償費用」は51百万円であります。</p>
科目	当連結会計年度末の残高 (百万円)	区分																																									
前渡金	145	流動資産の「その他」																																									
前払費用	131	流動資産の「その他」																																									
短期貸付金	1	流動資産の「その他」																																									
未収入金	343	流動資産の「その他」																																									
未収法人税等	541	流動資産の「その他」																																									
未収消費税等	309	流動資産の「その他」																																									
長期貸付金	0	投資その他の資産の「その他」																																									
出資金	0	投資その他の資産の「その他」																																									
長期前払費用	13	投資その他の資産の「その他」																																									
未払費用	1,202	流動負債の「その他」																																									
未払消費税等	155	流動負債の「その他」																																									
設備関係支払手形	1,677	流動負債の「その他」																																									
長期未払金	34	固定負債の「その他」																																									
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度の金額0百万円)として区分掲記されていたものは、当社および主たる国内連結子会社において、すでに退職慰労金制度の廃止が決議されており、一部の国内連結子会社を除き、決議日以降の役員退職慰労引当金の計上を行っていないことから、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示することにしました。</p>																																											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は23百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました以下の科目は、当連結会計年度における各科目の金額が各科目の属する収益又は損失の区分の総額の100分の10以下であることから、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、以下のとおり各科目の属する区分の「その他」に含めて表示することにしました。</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="153 637 338 738">科目</th> <th data-bbox="344 637 507 738">当連結会計年度 の金額 (百万円)</th> <th data-bbox="513 637 788 738">区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="153 746 338 777">賃貸料</td> <td data-bbox="344 746 507 777">43</td> <td data-bbox="513 746 788 777">営業外収益の「その他」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 786 338 847">投資有価証券 売却益</td> <td data-bbox="344 786 507 847">0</td> <td data-bbox="513 786 788 847">特別利益の「その他」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 856 338 886">保険差益</td> <td data-bbox="344 856 507 886">0</td> <td data-bbox="513 856 788 886">特別利益の「その他」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 895 338 956">投資有価証券 等評価損</td> <td data-bbox="344 895 507 956">2</td> <td data-bbox="513 895 788 956">特別損失の「その他」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 965 338 995">退職慰労金</td> <td data-bbox="344 965 507 995">0</td> <td data-bbox="513 965 788 995">特別損失の「その他」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 1004 338 1035">製品補償費用</td> <td data-bbox="344 1004 507 1035">51</td> <td data-bbox="513 1004 788 1035">特別損失の「その他」</td> </tr> </tbody> </table>	科目	当連結会計年度 の金額 (百万円)	区分	賃貸料	43	営業外収益の「その他」	投資有価証券 売却益	0	特別利益の「その他」	保険差益	0	特別利益の「その他」	投資有価証券 等評価損	2	特別損失の「その他」	退職慰労金	0	特別損失の「その他」	製品補償費用	51	特別損失の「その他」	
科目	当連結会計年度 の金額 (百万円)	区分																				
賃貸料	43	営業外収益の「その他」																				
投資有価証券 売却益	0	特別利益の「その他」																				
保険差益	0	特別利益の「その他」																				
投資有価証券 等評価損	2	特別損失の「その他」																				
退職慰労金	0	特別損失の「その他」																				
製品補償費用	51	特別損失の「その他」																				
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローで「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ157百万円、△448百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローで「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(△は益)」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」はそれぞれ△8百万円、229百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は、△368百万円であります。</p>																						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 656百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）15,013百万円（うち工場財団分63百万円）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,752百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	757百万円	機械装置及び運搬具	661百万円	土地	2,707百万円	投資有価証券	2,625百万円	合計	6,752百万円	建物及び構築物	147百万円	機械装置及び運搬具	661百万円	土地	108百万円	合計	918百万円	<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 817百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）11,481百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,789百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	587百万円	土地	2,598百万円	投資有価証券	3,603百万円	合計	6,789百万円
建物及び構築物	757百万円																										
機械装置及び運搬具	661百万円																										
土地	2,707百万円																										
投資有価証券	2,625百万円																										
合計	6,752百万円																										
建物及び構築物	147百万円																										
機械装置及び運搬具	661百万円																										
土地	108百万円																										
合計	918百万円																										
建物及び構築物	587百万円																										
土地	2,598百万円																										
投資有価証券	3,603百万円																										
合計	6,789百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">481百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,095百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>工場及び設備等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>埼玉県比企郡滑川町</td> </tr> </table> <p>(2) 種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">651 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経緯 事業所稼働低下により将来の回収見込みがなくなった資産の帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	土地	0百万円	合計	8百万円	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	140百万円	工具、器具及び備品	31百万円	その他	2百万円	合計	230百万円	用途	工場及び設備等	種類	建物、構築物、機械及び装置	場所	埼玉県比企郡滑川町	建物	57 百万円	構築物	1 百万円	機械及び装置	651 百万円	合計	711 百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">198百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">875百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	13百万円	工具、器具及び備品	4百万円	土地	159百万円	合計	177百万円	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	121百万円	工具、器具及び備品	18百万円	その他	11百万円	合計	173百万円
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	7百万円																																																		
土地	0百万円																																																		
合計	8百万円																																																		
建物及び構築物	56百万円																																																		
機械装置及び運搬具	140百万円																																																		
工具、器具及び備品	31百万円																																																		
その他	2百万円																																																		
合計	230百万円																																																		
用途	工場及び設備等																																																		
種類	建物、構築物、機械及び装置																																																		
場所	埼玉県比企郡滑川町																																																		
建物	57 百万円																																																		
構築物	1 百万円																																																		
機械及び装置	651 百万円																																																		
合計	711 百万円																																																		
機械装置及び運搬具	13百万円																																																		
工具、器具及び備品	4百万円																																																		
土地	159百万円																																																		
合計	177百万円																																																		
建物及び構築物	22百万円																																																		
機械装置及び運搬具	121百万円																																																		
工具、器具及び備品	18百万円																																																		
その他	11百万円																																																		
合計	173百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,778,220	—	—	21,778,220
合計	21,778,220	—	—	21,778,220
自己株式				
普通株式(注)1,2	33,558	205,664	1,500	237,722
合計	33,558	205,664	1,500	237,722

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年5月14日取締役会決議に基づく自己株式の取得(200,000株)および単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	58
合計		—	—	—	—	—	58

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	304	14	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	236	11	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,778,220	—	—	21,778,220
合計	21,778,220	—	—	21,778,220
自己株式				
普通株式（注）	237,722	531	—	238,253
合計	237,722	531	—	238,253

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	67
合計		—	—	—	—	—	67

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会決議	普通株式	107	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 7,444百万円	現金及び預金勘定 5,267百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △170百万円	現金及び現金同等物 5,267百万円
現金及び現金同等物 7,274百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ダイカスト事業における運搬車両 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	136	100	35	工具、器具及び備品	4	3	0	ソフトウェア	10	5	5	合計	152	109	42	1年内	25百万円	1年超	17百万円	合計	42百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	105	91	13	工具、器具及び備品	4	4	0	ソフトウェア	10	7	3	合計	120	103	17	1年内	11百万円	1年超	6百万円	合計	17百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	136	100	35																																																										
工具、器具及び備品	4	3	0																																																										
ソフトウェア	10	5	5																																																										
合計	152	109	42																																																										
1年内	25百万円																																																												
1年超	17百万円																																																												
合計	42百万円																																																												
支払リース料	37百万円																																																												
減価償却費相当額	37百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	105	91	13																																																										
工具、器具及び備品	4	4	0																																																										
ソフトウェア	10	7	3																																																										
合計	120	103	17																																																										
1年内	11百万円																																																												
1年超	6百万円																																																												
合計	17百万円																																																												
支払リース料	25百万円																																																												
減価償却費相当額	25百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社グループは借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、管掌役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、国内連結子会社は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により、親会社を通じた借入金の調達をしておりますので、流動性リスクの管理は行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,267	5,267	—
(2)受取手形及び売掛金	20,246	20,246	—
(3)投資有価証券	5,119	5,119	—
資産計	30,634	30,634	—
(1)支払手形及び買掛金	15,059	15,059	—
(2)短期借入金	2,942	2,942	—
(3)長期借入金	21,470	21,655	185
負債計	39,472	39,657	185

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	194
非連結子会社株式	817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,246	—	—	—
合計	25,514	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,581	3,480	1,898
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,581	3,480	1,898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	295	199	△94
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	295	199	△94
合計		1,877	3,680	1,804

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のある株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	194
その他	—

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,948	1,715	3,232
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,948	1,715	3,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	171	181	△9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	171	181	△9
合計		5,119	1,896	3,222

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額194万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引、為替関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金

b. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務等

ヘッジ方針… 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかしながら、この取引は金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利の変動リスクは僅少になっております。従って、デリバティブ取引の金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識しております。また、為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引および為替予約の実行および管理は当社経理部が内部牽制を保ちつつヘッジの実行・管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額など (百万円)	契約額などの うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,175	3,175	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社および海外連結子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	△6,722	△6,681
(2) 年金資産	(百万円)	2,057	2,108
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(百万円)	△4,664	△4,573
(4) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	789	594
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	610	508
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	(百万円)	△3,264	△3,470
(7) 前払年金費用	(百万円)	17	15
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	(百万円)	△3,281	△3,485

(注) ㈱アーレスティ栃木を除く国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	1,028	745
(2) 利息費用	(百万円)	120	113
(3) 期待運用収益	(百万円)	△55	△36
(4) 臨時に支払った割増退職金	(百万円)	344	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	97	105
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	102	102
合計		1,636	1,032

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 一部の国内連結子会社および海外連結子会社の確定拠出型退職給付制度において費用認識した拠出額（前連結会計年度81百万円、当連結会計年度58百万円）は、「(1)勤務費用」に含めております。
3. 当社および一部の国内連結子会社が加入している厚生年金基金制度は、総合設立型であり拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用（前連結会計年度345百万円、当連結会計年度289百万円）として処理しております。なお、掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産残高は前連結会計年度末3,897百万円、当連結会計年度末4,692百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.1%	期首 2.1%
	期末 2.1%	期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	3.5～4.4%	2.5～4.4%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 13百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,600株	普通株式 11,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成18年11月30日	平成19年8月10日	平成20年8月18日
権利確定条件	当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した場合	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成18年12月1日 至平成48年11月30日	自平成19年8月11日 至平成49年8月10日	自平成20年8月19日 至平成50年8月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	7,200	11,000	—
付与	—	—	24,000
失効	—	—	—
権利確定	600	900	—
未確定残	6,600	10,100	24,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	600	900	—
権利行使	600	900	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,317	1,317	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	3,418	2,219	572

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	50%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	23円/株
無リスク利率 (注) 4	1.97%

- (注) 1. 算定基準日における予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定した週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
2. 合理的な予測が困難であるため、予想残存期間は、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数（注）	普通株式 8,600株	普通株式 11,000株	普通株式 24,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成18年11月30日	平成19年8月10日	平成20年8月18日	平成21年8月17日
権利確定条件	当社の取締役及び監査 役のいずれの地位も喪 失した場合	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成48年11月30日	自 平成19年8月11日 至 平成49年8月10日	自 平成20年8月19日 至 平成50年8月18日	自 平成21年8月18日 至 平成51年8月17日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 （株）				
前連結会計 年度末	6,600	10,100	24,000	—
付与	—	—	—	24,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	6,600	10,100	24,000	24,000
権利確定後 （株）				
前連結会計 年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	3,418	2,219	572	369

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	56%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	18円/株
無リスク利率(注) 4	1.85%

(注) 1. 算定基準日における予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定した週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

2. 合理的な予測が困難であるため、予想残存期間は、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去の配当実績に基づいて算定しております。

4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	48	65
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,343	1,406
賞与引当金損金算入限度超過額	367	464
未払事業税	25	15
棚卸資産未実現利益	70	2
固定資産未実現利益	256	306
減損損失	298	194
繰越欠損金	2,102	2,415
その他	590	336
繰延税金資産小計	5,102	5,207
評価性引当額	△3,900	△4,086
繰延税金資産合計	1,201	1,120
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△1,464	△1,446
特別償却準備金	△64	△49
固定資産圧縮積立金	△150	△31
その他有価証券評価差額金	△735	△1,365
前払年金費用	△6	△6
海外連結子会社の減価償却費	△607	△615
その他	△622	△428
繰延税金負債合計	△3,651	△3,944
繰延税金負債の純額	△2,450	△2,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	△40.7	△40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	21.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△175.2
住民税均等割	0.6	41.5
のれん及び負ののれん償却額	△2.2	△71.3
評価性引当額の増減額	58.2	310.2
連結子会社との税率差異	6.0	△150.0
海外連結子会社の免税分	△0.5	△81.4
海外連結子会社の留保利益	2.0	△10.0
連結子会社の清算による影響	—	29.5
税額控除されない外国源泉税	—	97.3
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	△27.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,278	5,484	3,080	104,843	—	104,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,101	—	4,101	(4,101)	—
計	96,278	9,586	3,080	108,945	(4,101)	104,843
営業費用	99,103	9,675	2,859	111,637	(4,128)	107,509
営業利益又は営業損失(△)	△2,825	△88	221	△2,692	26	△2,665
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	77,343	1,796	1,874	81,014	5,546	86,560
減価償却費	11,301	110	62	11,474	—	11,474
減損損失	711	—	—	711	—	711
資本的支出	16,236	67	11	16,315	—	16,315

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,638	2,687	1,451	75,777	—	75,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2,223	0	2,229	(2,229)	—
計	71,644	4,910	1,451	78,006	(2,229)	75,777
営業費用	71,035	4,960	1,481	77,477	(2,227)	75,250
営業利益又は営業損失(△)	608	△49	△30	528	(1)	526
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	80,314	2,157	1,239	83,710	4,267	87,977
減価償却費	9,696	81	50	9,828	—	9,828
資本的支出	9,408	10	2	9,421	—	9,421

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) ダイカスト事業 | 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等 |
| (2) アルミニウム事業 | アルミニウム合金地金 |
| (3) 完成品事業 | 建築用床材 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

なお、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,546	4,267	当社での余資運用資金（現金及び 預金、投資有価証券）及び管理部門 に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業費用が424百万円増加し、営業損失が同額増加、アルミニウム事業で営業費用が32百万円増加し、営業損失が同額増加、完成品事業で営業費用が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (5)に記載のとおり、海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業損失が23百万円減少し、完成品事業で営業利益が55百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業費用が580百万円増加し、営業損失が同額増加、アルミニウム事業で営業費用が14百万円増加し、営業損失が同額増加、完成品事業で営業費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,324	13,342	4,176	104,843	—	104,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,276	0	714	1,990	(1,990)	—
計	88,601	13,342	4,890	106,834	(1,990)	104,843
営業費用	90,208	14,043	5,025	109,277	(1,768)	107,509
営業損失(△)	△1,607	△701	△135	△2,443	(222)	△2,665
II 資産	57,116	16,609	10,853	84,579	1,981	86,560

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,577	10,763	5,435	75,777	—	75,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,379	—	277	1,656	(1,656)	—
計	60,957	10,763	5,712	77,433	(1,656)	75,777
営業費用	60,975	10,305	5,525	76,806	(1,556)	75,250
営業利益又は営業損失(△)	△18	458	186	626	(99)	526
II 資産	52,487	18,487	15,172	86,146	1,831	87,977

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国、メキシコ その他の地域…中国、台湾、タイ、インド

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業費用が481百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、北米で営業損失が57百万円減少し、その他の地域で営業損失が90百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更に伴う所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業費用が598百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,359	4,304	17,663
II 連結売上高 (百万円)			104,843
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.7	4.1	16.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,768	5,544	16,312
II 連結売上高 (百万円)			75,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	7.3	21.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、メキシコ

その他の地域…欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,583円83銭	1株当たり純資産額	1,633円33銭
1株当たり当期純損失金額	313円83銭	1株当たり当期純損失金額	2円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△6,772	△59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△6,772	△59
期中平均株式数(株)	21,578,355	21,540,224

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(子会社の解散) 平成21年5月14日開催の当社取締役会において連結子会社である台湾阿雷斯提模具股份有限公司を解散する方針を決議いたしました。 ① 理由 当社グループの効率的な事業展開を行うため。 ② 事業内容 ダイカスト用金型の製造販売 ③ 持分比率 100% ④ 解散時期 平成21年5月下旬 ⑤ 負債総額 108百万円(平成20年12月31日時点) ⑥ 損失見込額 軽微であります。 ⑦ 営業活動等へ及ぼす重要な影響 該当事項はありません。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,219	2,942	2.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,574	6,045	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	36	26	9.9	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,934	15,424	2.5	平成23年4月から 平成26年3月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	30	51	5.8	平成23年4月から 平成28年11月まで
その他有利子負債	—	—	—	—
計	24,795	24,491	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみを記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,779	5,126	2,989	529
リース債務	22	14	8	4

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	14,698	17,648	20,479	22,951
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失(△)(百万円)	△1,072	△425	544	871
四半期純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	△967	△345	537	715
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)(円)	△44.89	△16.05	24.95	33.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911	2,485
受取手形	1,419	1,060
売掛金	※2 14,083	※2 16,984
商品及び製品	653	778
仕掛品	1,017	1,218
原材料及び貯蔵品	902	1,046
前渡金	12	—
前払費用	72	58
短期貸付金	※2 1,272	—
未収入金	※2 1,556	※2 2,018
その他	106	339
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	25,001	25,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,217	※1 7,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,592	△3,800
建物（純額）	※1 3,625	※1 3,411
構築物	754	746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△537	△563
構築物（純額）	217	183
機械及び装置	19,238	17,272
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,873	△14,912
機械及び装置（純額）	4,364	2,359
車両運搬具	200	192
減価償却累計額	△156	△162
車両運搬具（純額）	43	29
工具、器具及び備品	13,514	13,901
減価償却累計額	△11,734	△12,878
工具、器具及び備品（純額）	1,779	1,022
土地	※1 3,578	※1 3,578
リース資産	11	28
減価償却累計額	△0	△7
リース資産（純額）	11	21
建設仮勘定	1,364	560
有形固定資産合計	14,984	11,166
無形固定資産		
ソフトウェア	213	162
その他	19	17
無形固定資産合計	233	180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,652	※1 4,973
関係会社株式	27,003	28,277
出資金	0	—
長期貸付金	※2 1,700	—
関係会社長期貸付金	—	158
破産更生債権等	8	—
長期前払費用	2	—
その他	238	192
貸倒引当金	△8	△2
投資その他の資産合計	32,596	33,601
固定資産合計	47,814	44,948
資産合計	72,815	70,934
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,157	1,451
買掛金	※2 7,094	※2 9,543
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,973	※1 5,538
リース債務	3	—
未払金	1,565	1,092
未払費用	477	789
前受金	123	—
預り金	※2 5,232	※2 5,954
賞与引当金	563	694
その他	585	326
流動負債合計	22,776	25,391
固定負債		
長期借入金	※1 16,107	※1 11,569
リース債務	7	—
繰延税金負債	2,170	2,534
退職給付引当金	2,045	2,203
役員退職慰労引当金	114	114
その他	20	33
固定負債合計	20,467	16,455
負債合計	43,243	41,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金		
資本準備金	8,177	8,177
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	8,182	8,182
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
買換資産圧縮積立金	2,131	1,887
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	13,240	13,240
繰越利益剰余金	△347	△1,369
利益剰余金合計	15,539	14,272
自己株式	△357	△358
株主資本合計	28,481	27,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,805
評価・換算差額等合計	1,031	1,805
新株予約権	58	67
純資産合計	29,571	29,087
負債純資産合計	72,815	70,934

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
総売上高	87,492	61,442
売上値引及び戻り高	919	588
売上高合計	86,572	60,853
売上原価		
製品期首たな卸高	1,351	653
当期製品製造原価	51,943	31,142
当期製品仕入高	※1 29,253	※1 25,225
合計	82,548	57,021
製品他勘定振替高	※2 2	—
製品期末たな卸高	653	778
製品売上原価	※3 81,892	※3 56,242
売上総利益	4,680	4,611
販売費及び一般管理費	※4, ※5 6,014	※4, ※5 5,309
営業損失(△)	△1,334	△698
営業外収益		
受取利息	※1 82	13
受取配当金	※1 335	58
受取賃貸料	※1 64	※1 69
その他	※1 88	※1 70
営業外収益合計	572	211
営業外費用		
支払利息	※1 244	306
その他	34	53
営業外費用合計	278	360
経常損失(△)	△1,041	△847
特別利益		
固定資産売却益	※6 51	※6 0
関係会社清算益	42	66
その他	5	4
特別利益合計	99	72
特別損失		
固定資産除売却損	※7 135	※7 93
製品補償費用	—	420
減損損失	※8 711	—
関係会社清算損	—	78
早期割増退職金	183	—
その他	3	0
特別損失合計	1,033	592
税引前当期純損失(△)	△1,974	△1,367
法人税、住民税及び事業税	28	67
法人税等調整額	1,246	△167
法人税等合計	1,275	△100
当期純損失(△)	△3,250	△1,267

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		28,377	53.6	14,498	45.2
II 労務費		4,577	8.6	3,955	12.3
III 経費					
1. 減価償却費		4,873		3,458	
2. 外注加工費		11,481		7,894	
3. その他		3,675		2,283	
経費計		20,030	37.8	13,636	42.5
当期総製造費用		52,985	100.0	32,090	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,120		1,017	
合計		55,106		33,108	
期末仕掛品たな卸高		1,017		1,218	
他勘定振替高	※	2,145		747	
当期製品製造原価		51,943		31,142	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合
原価計算によっております。

原価計算の方法

同左

(注) ※ 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
工具、器具及び備品 (金型)	(百万円)	2,061	745
その他	(百万円)	83	2
合計	(百万円)	2,145	747

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,117	5,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,117	5,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,177	8,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177	8,177
その他資本剰余金		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,391	2,131
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	0	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△260	△244
当期変動額合計	△259	△244
当期末残高	2,131	1,887
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	12,240	13,240
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	13,240	13,240
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,183	△347
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	△0	—
買換資産圧縮積立金の取崩	260	244
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,000	—
剰余金の配当	△541	—
当期純損失(△)	△3,250	△1,267
当期変動額合計	△4,531	△1,022
当期末残高	△347	△1,369
自己株式		
前期末残高	△57	△357
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△0
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△300	△0
当期末残高	△357	△358
株主資本合計		
前期末残高	32,572	28,481
当期変動額		
剰余金の配当	△541	—
当期純損失(△)	△3,250	△1,267
自己株式の取得	△302	△0
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△4,090	△1,267
当期末残高	28,481	27,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,852	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△821	774
当期変動額合計	△821	774
当期末残高	1,031	1,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,852	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△821	774
当期変動額合計	△821	774
当期末残高	1,031	1,805
新株予約権		
前期末残高	49	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	58	67
純資産合計		
前期末残高	34,474	29,571
当期変動額		
剰余金の配当	△541	—
当期純損失（△）	△3,250	△1,267
自己株式の取得	△302	△0
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△811	783
当期変動額合計	△4,902	△483
当期末残高	29,571	29,087

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>												
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ356百万円増加しております。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1343 909 1452"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ299百万円増加しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	5～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1343 1388 1452"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～47年	機械及び装置	2～8年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年													
機械及び装置	5～15年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	2～47年													
機械及び装置	2～8年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. 収益及び費用の計上基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高および損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ653百万円、1,017百万円、585百万円、316百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高14百万円)は、資産の総額の100分の1以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当期末残高585百万円)は、資産の総額の100分の1以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、「製品自家消費高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「製品他勘定振替高」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで「投資有価証券等評価損」(当期2百万円)として区分掲記されていたものは、特別損失の総額の100分の10以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度まで「退職慰労金」(当期0百万円)として区分掲記されていたものは、特別損失の総額の100分の10以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「前渡金」「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「前渡金」「短期貸付金」は、それぞれ8百万円、0百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」「長期前払費用」「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の1以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「出資金」「長期前払費用」「破産更生債権等」は、それぞれ0百万円、1百万円、2百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース債務」「前受金」は、資産の総額の100分の1以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「リース債務」「前受金」は、それぞれ8百万円、3百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース債務」は、資産の総額の100分の1以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「リース債務」は、12百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）14,950百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,833百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,185百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円 (13,883千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.</td> <td style="text-align: right;">2,592百万円 (26,385千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>広州阿雷斯提汽车配件有 限公司</td> <td style="text-align: right;">848百万円 (59,000千元)</td> </tr> <tr> <td>アーレスティインディア プライベートリミテッド</td> <td style="text-align: right;">335百万円 (174,000千ルピー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,140百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	610百万円	土地	2,598百万円	投資有価証券	2,625百万円	合計	5,833百万円	売掛金	705百万円	短期貸付金	1,272百万円	未収入金	1,166百万円	長期貸付金	1,700百万円	買掛金	2,167百万円	預り金	5,185百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	1,364百万円 (13,883千米ドル)	アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.	2,592百万円 (26,385千米ドル)	広州阿雷斯提汽车配件有 限公司	848百万円 (59,000千元)	アーレスティインディア プライベートリミテッド	335百万円 (174,000千ルピー)	合計	5,140百万円	<p>※1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）11,481百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,603百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,789百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,441百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,907百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円 (13,416千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円 (27,925千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>広州阿雷斯提汽车配件有 限公司</td> <td style="text-align: right;">2,957百万円 (217,000千元)</td> </tr> <tr> <td>アーレスティインディア プライベートリミテッド</td> <td style="text-align: right;">732百万円 (354,000千ルピー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,536百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	587百万円	土地	2,598百万円	投資有価証券	3,603百万円	合計	6,789百万円	売掛金	798百万円	未収入金	1,945百万円	買掛金	3,441百万円	預り金	5,907百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	1,248百万円 (13,416千米ドル)	アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.	2,598百万円 (27,925千米ドル)	広州阿雷斯提汽车配件有 限公司	2,957百万円 (217,000千元)	アーレスティインディア プライベートリミテッド	732百万円 (354,000千ルピー)	合計	7,536百万円
建物	610百万円																																																												
土地	2,598百万円																																																												
投資有価証券	2,625百万円																																																												
合計	5,833百万円																																																												
売掛金	705百万円																																																												
短期貸付金	1,272百万円																																																												
未収入金	1,166百万円																																																												
長期貸付金	1,700百万円																																																												
買掛金	2,167百万円																																																												
預り金	5,185百万円																																																												
保証先	保証金額																																																												
アーレスティウイルミン トンCORP.	1,364百万円 (13,883千米ドル)																																																												
アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.	2,592百万円 (26,385千米ドル)																																																												
広州阿雷斯提汽车配件有 限公司	848百万円 (59,000千元)																																																												
アーレスティインディア プライベートリミテッド	335百万円 (174,000千ルピー)																																																												
合計	5,140百万円																																																												
建物	587百万円																																																												
土地	2,598百万円																																																												
投資有価証券	3,603百万円																																																												
合計	6,789百万円																																																												
売掛金	798百万円																																																												
未収入金	1,945百万円																																																												
買掛金	3,441百万円																																																												
預り金	5,907百万円																																																												
保証先	保証金額																																																												
アーレスティウイルミン トンCORP.	1,248百万円 (13,416千米ドル)																																																												
アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.	2,598百万円 (27,925千米ドル)																																																												
広州阿雷斯提汽车配件有 限公司	2,957百万円 (217,000千元)																																																												
アーレスティインディア プライベートリミテッド	732百万円 (354,000千ルピー)																																																												
合計	7,536百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">26,861百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 製品他勘定振替高 見本出荷等であります。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">356百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,102百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table>	当期製品仕入高	26,861百万円	受取利息	81百万円	受取配当金	228百万円	受取賃貸料	51百万円	その他(営業外収益)	37百万円	支払利息	42百万円	356百万円		給与手当	1,058百万円	賞与引当金繰入額	154百万円	退職給付費用	185百万円	減価償却費	90百万円	賃借料	311百万円	研究開発費	1,102百万円	運搬費	1,093百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	51百万円	土地	0百万円	合計	51百万円	建物	36百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	77百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	17百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	135百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">24,092百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">99百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 879百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table>	当期製品仕入高	24,092百万円	受取賃貸料	58百万円	その他(営業外収益)	25百万円	99百万円		給与手当	1,126百万円	賞与引当金繰入額	213百万円	退職給付費用	218百万円	減価償却費	81百万円	研究開発費	879百万円	運搬費	827百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	合計	0百万円	建物	6百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	79百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合計	93百万円
当期製品仕入高	26,861百万円																																																																																												
受取利息	81百万円																																																																																												
受取配当金	228百万円																																																																																												
受取賃貸料	51百万円																																																																																												
その他(営業外収益)	37百万円																																																																																												
支払利息	42百万円																																																																																												
356百万円																																																																																													
給与手当	1,058百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	154百万円																																																																																												
退職給付費用	185百万円																																																																																												
減価償却費	90百万円																																																																																												
賃借料	311百万円																																																																																												
研究開発費	1,102百万円																																																																																												
運搬費	1,093百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	51百万円																																																																																												
土地	0百万円																																																																																												
合計	51百万円																																																																																												
建物	36百万円																																																																																												
構築物	1百万円																																																																																												
機械及び装置	77百万円																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	17百万円																																																																																												
ソフトウェア	0百万円																																																																																												
合計	135百万円																																																																																												
当期製品仕入高	24,092百万円																																																																																												
受取賃貸料	58百万円																																																																																												
その他(営業外収益)	25百万円																																																																																												
99百万円																																																																																													
給与手当	1,126百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	213百万円																																																																																												
退職給付費用	218百万円																																																																																												
減価償却費	81百万円																																																																																												
研究開発費	879百万円																																																																																												
運搬費	827百万円																																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
合計	0百万円																																																																																												
建物	6百万円																																																																																												
構築物	2百万円																																																																																												
機械及び装置	79百万円																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																												
合計	93百万円																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <p>用途 工場及び設備等</p> <p>種類 建物、構築物、機械及び装置</p> <p>場所 埼玉県比企郡滑川町</p> <p>(2) 種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">651 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経緯</p> <p>事業所稼働低下により将来の回収見込みがなくなった資産の帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	建物	57 百万円	構築物	1 百万円	機械及び装置	651 百万円	合計	711 百万円	8.
建物	57 百万円								
構築物	1 百万円								
機械及び装置	651 百万円								
合計	711 百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	33,558	205,664	1,500	237,722
合計	33,558	205,664	1,500	237,722

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年5月14日取締役会決議に基づく自己株式の取得(200,000株)および単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	237,722	531	-	238,253
合計	237,722	531	-	238,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 ダイカスト事業における運搬車両 (車両運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>114</td> <td>82</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> <td>85</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	114	82	31	工具、器具及び備品	4	3	0	合計	118	85	32	1年内	20百万円	1年超	12百万円	合計	32百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>92</td> <td>79</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> <td>84</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	92	79	12	工具、器具及び備品	4	4	0	合計	96	84	12	1年内	8百万円	1年超	4百万円	合計	12百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	114	82	31																																																		
工具、器具及び備品	4	3	0																																																		
合計	118	85	32																																																		
1年内	20百万円																																																				
1年超	12百万円																																																				
合計	32百万円																																																				
支払リース料	31百万円																																																				
減価償却費相当額	31百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	92	79	12																																																		
工具、器具及び備品	4	4	0																																																		
合計	96	84	12																																																		
1年内	8百万円																																																				
1年超	4百万円																																																				
合計	12百万円																																																				
支払リース料	20百万円																																																				
減価償却費相当額	20百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式 (貸借対照表計上額28,277百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	29	40
未払事業税	6	8
賞与引当金損金算入限度超過額	229	282
退職給付引当金損金算入限度超過額	832	896
減損損失	289	176
繰越欠損金	590	1,007
その他	228	293
繰延税金資産小計	2,206	2,702
評価性引当額	△2,206	△2,702
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△1,462	△1,294
固定資産圧縮積立金	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△707	△1,239
繰延税金負債合計	△2,170	△2,534
繰延税金負債の純額	△2,170	△2,534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	△40.7	△40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0	△7.5
住民税均等割	1.5	2.0
評価性引当額の増減額	107.3	34.0
税額控除されない外国源泉税	—	3.6
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.6	△7.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,370円11銭	1株当たり純資産額	1,347円27銭
1株当たり当期純損失金額	150円63銭	1株当たり当期純損失金額	58円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△3,250	△1,267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,250	△1,267
期中平均株式数 (株)	21,578,355	21,540,224

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(子会社の解散)</p> <p>平成21年5月14日開催の当社取締役会において連結子会社である台湾阿雷斯提模具股份有限公司を解散する方針を決議いたしました。</p> <p>① 理由 当社グループの効率的な事業展開を行うため。</p> <p>② 事業内容 ダイカスト用金型の製造販売</p> <p>③ 持分比率 100%(当社60.6%、連結子会社2社39.4%)</p> <p>④ 解散時期 平成21年5月下旬</p> <p>⑤ 負債総額 108百万円(平成20年12月31日時点)</p> <p>⑥ 損失見込額 軽微であります。</p> <p>⑦ 営業活動等へ及ぼす重要な影響 該当事項はありません。</p> <p>(子会社の債務保証)</p> <p>平成21年5月25日開催の当社取締役会において、連結子会社であるアーレスティウイールミントンCORP. に対する債務保証を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 アーレスティウイールミントンCORP. の長期借入金の借換えおよび機械加工設備投資資金の調達のためであります。</p> <p>(2) 保証金額 500万米ドル(株式会社三菱東京UFJ銀行)</p> <p>(3) 保証期間 平成21年6月30日から平成26年6月末日まで</p>	<p>(子会社の債務保証)</p> <p>平成22年3月29日開催の当社取締役会において、連結子会社である広州阿雷斯提汽车配件有限公司に対する債務保証を決議し、(2)の①については、4月30日に保証を実行いたしました。(2)の②及び③については、今後保証する予定であります。</p> <p>(1) 目的 広州阿雷斯提汽车配件有限公司の機械加工設備投資資金の調達のためであります。</p> <p>(2) 保証金額 ① 5,000万元(みずほコーポレート銀行(中国)有限公司) ② 5,000万元(三井住友銀行(中国)有限公司) ③ 5,000万元(三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司)</p> <p>(3) 保証期間 平成22年4月30日から平成25年3月31日まで</p> <p>(子会社への増資払込み)</p> <p>平成22年5月13日開催の当社取締役会において、連結子会社であるアーレスティインディアプライベートリミテッドに対する増資払込みを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 アーレスティインディアプライベートリミテッドの設備及び工場増設の資金の調達のためであります。</p> <p>(2) 払込み金額及び時期 平成22年5月 2億4,000万ルピー 平成22年8月 1億ルピー</p> <p>(子会社の設立)</p> <p>平成22年5月25日開催の当社取締役会において、中国において2拠点目となるダイカスト生産子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 アジア市場におけるダイカスト事業の強化・拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>① 商号 合肥阿雷斯提汽车配件有限公司(仮称)</p> <p>② 所在地 中華人民共和国安徽省合肥市経済技術開発区(予定)</p> <p>③ 事業内容 ダイカスト製品の製造、販売</p> <p>④ 設立時期 平成22年7月(予定)</p> <p>⑤ 資本金 1億3,800万人民元(当社100%出資)</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	本田技研工業株式会社	822,000	2,712
		スズキ株式会社	536,000	1,105
		富士重工業株式会社	304,012	147
		株式会社小松製作所	66,000	129
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	100
		株式会社クボタ	103,000	87
		アート金属工業株式会社	215,500	80
		アルコニックス株式会社	20,000	74
		株式会社大紀アルミニウム工業所	250,000	65
		株式会社ユニバンス	241,246	63
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	335,000	61
		株式会社清水銀行	16,300	61
		大崎電気工業株式会社	55,734	46
		株式会社静岡銀行	38,000	30
		JASINUSA AUTOMOBILE PTE. LTD.	453,178	30
		その他 (28銘柄)	405,211	176
		計	3,961,181	4,973

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,217	6	12	7,211	3,800	217	3,411
構築物	754	1	9	746	563	33	183
機械及び装置	19,238	424	2,390	17,272	14,912	1,353	2,359
車両運搬具	200	8	16	192	162	20	29
工具、器具及び備品	13,514	1,400	1,013	13,901	12,878	2,032	1,022
土地	3,578	—	—	3,578	—	—	3,578
リース資産	11	16	—	28	7	6	21
建設仮勘定	1,364	859	1,663	560	—	—	560
有形固定資産計	45,880	2,718	5,107	43,491	32,324	3,663	11,166
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	761	598	85	162
その他	—	—	—	30	12	0	17
無形固定資産計	—	—	—	791	610	85	180
長期前払費用	15	4	9	10	9	3	1
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期中増加の主なもの

機械及び装置は鑄造設備等の取得424百万円であります。
 工具、器具及び備品は金型の取得1,350百万円であります。
 建設仮勘定は金型の取得808百万円であります。

2. 当期中減少の主なもの

機械及び装置は鑄造設備等の売却1,987百万円であります。
 工具、器具及び備品は金型の除却766百万円であります。
 建設仮勘定は本勘定への振替1,569百万円であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	—	5	4	6
賞与引当金	563	694	563	—	694
役員退職慰労引当金	114	—	—	—	114

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末までに引当金を設定していた債権について、一部回収が行われたことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	7
預金	
当座預金	2,282
普通預金	132
別段預金	8
外貨預金	53
小計	2,477
合計	2,485

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トーハツマリー株式会社	250
株式会社八木橋商会	73
愛知時計電機株式会社	67
太陽機械工業株式会社	60
筑波ダイカスト工業株式会社	50
その他	557
合計	1,060

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年4月	242
5月	232
6月	276
7月	232
8月	77
9月	—
10月以降	—
合計	1,060

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
富士重工業株式会社	3,339
スズキ株式会社	2,408
本田技研工業株式会社	1,579
日産自動車株式会社	1,197
日立オートモティブシステムズ株式会社	1,129
その他	7,329
合計	16,984

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,083	63,826	60,926	16,984	78.2	88.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
製品	
(アルミニウム事業)	
鋳物用再生塊	162
(ダイカスト事業)	
車両部品他	352
(完成品事業)	
建築用床材他	263
合計	778

ホ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
車両部品他	1,218
合計	1,218

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
(アルミニウム事業)	
原材料	395
(ダイカスト事業)	
材料	254
買入部品	121
小計	770
貯蔵品	
(アルミニウム事業)	
補助材料	1
消耗工具器具備品	4
その他貯蔵品	2
(ダイカスト事業)	
補助材料	6
消耗工具器具備品	239
その他貯蔵品	20
(完成品事業)	
その他貯蔵品	0
小計	276
合計	1,046

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (百万円)
アーレスティメヒカーナS. A. de C. V.	8,520
広州阿雷斯提汽车配件有限公司	6,048
アーレスティウイルミントンCORP.	4,053
株式会社アーレスティプリテック	3,349
株式会社アーレスティダイモールド浜松	2,584
その他	3,722
合計	28,277

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アルコニックス株式会社	585
有限会社三河工機袋井製作所	179
アスカ工業株式会社	53
A・I・S株式会社	48
日の出ネジ株式会社	41
その他	543
合計	1,451

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	387
5月	333
6月	342
7月	386
8月以降	—
合計	1,451

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社アーレスティ栃木	1,818
株式会社ホンダトレーディング	1,198
日産トレーディング株式会社	768
株式会社アーレスティプリテック	679
株式会社アーレスティ山形	500
その他	4,578
合計	9,543

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	1,590
株式会社静岡銀行	700
株式会社三菱東京UFJ銀行	700
株式会社清水銀行	599
三菱UFJ信託銀行株式会社	500
その他	1,448
合計	5,538

ニ. 預り金

相手先	金額（百万円）
関係会社（資金預り金等）	5,911
その他	42
合計	5,954

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	2,410
株式会社静岡銀行	1,775
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,610
株式会社清水銀行	1,575
株式会社商工組合中央金庫	1,477
その他	2,722
合計	11,569

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ahresty.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求を行う権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第88期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年7月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第89期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
平成21年8月12日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年8月17日関東財務局長に提出
平成21年7月24日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第89期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
平成21年11月13日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書及び確認書
（第89期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川	正行	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中塚	亨	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	下条	修司	印
----------------	-------	----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アーレスティの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アーレスティが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川	正行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚	亨	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条	修司	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アーレスティの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アーレスティが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長高橋 新は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を平成22年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社9社について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」「有形固定資産」「支払手形及び買掛金」「売上高」「売上原価」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長高橋 新は、平成22年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。